

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合	
信託期間	無期限（2000年2月8日設定）	
運用方針	主として、マザーファンドを通じて国内債券・国内株式・外国債券・外国株式への分散投資を行い、リスクの低減に努めつつ長期的に安定した収益の積み上げをめざします。 2040年の決算日の翌日（第81計算期間開始日）を「安定運用開始時期」とし、この時期に近づくにしたがって株式の組み入れを漸減し、債券および短期金融商品の組み入れを漸増することにより、リスクを減少させていく運用を行います。 資産配分については、三菱UFJ信託銀行株式会社からの投資助言を受けることとします。 実質組入外貨建資産の為替変動リスクに対しては、原則として為替ヘッジを行いません。	
主要運用対象	ベビーファンド	各マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。このほか、内外の株式・公社債に直接投資することがあります。
	三菱UFJ 国内株式 アクティブマザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
	三菱UFJ 海外株式 アクティブマザーファンド	わが国を除く世界主要国の株式を主要投資対象とします。
	三菱UFJ 国内債券 アクティブマザーファンド	わが国の公社債を主要投資対象とします。
	三菱UFJ 海外債券 アクティブマザーファンド	わが国を除く世界主要国の公社債（国債、政府保証債、政府機関債、国際機関債、社債等）を主要投資対象とします。
	マネー・マーケット・マザーファンド	わが国の公社債等を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビーファンド	株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の80%未満とします。 外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の45%未満とします。
	三菱UFJ 国内株式 アクティブマザーファンド	株式への投資に制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
	三菱UFJ 海外株式 アクティブマザーファンド	株式および外貨建資産への投資に制限を設けません。
	三菱UFJ 国内債券 アクティブマザーファンド	外貨建資産への投資は行いません。
	三菱UFJ 海外債券 アクティブマザーファンド	外貨建資産への投資に制限を設けません。
	マネー・マーケット・マザーファンド	外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。	

※ 当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。

※ 公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。
詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

三菱UFJ ターゲット・イヤー ファンド 2040

第39期（決算日：2019年8月7日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、お手持ちの「三菱UFJ ターゲット・イヤーファンド 2040」は、去る8月7日に第39期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用
フリーダイヤル **0120-151034**
（受付時間：営業日の9:00～17:00、
土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客様の取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近５期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率	債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率	投 資 信 託 証 組 入 比 率	純 資 産 総 額
		税 込 分 配	み 騰 金 騰	期 落 騰 率						
	円	円		%	%	%	%	%	%	百万円
35期(2017年8月7日)	10,334	300		5.6	49.2	—	48.3	—	—	622
36期(2018年2月7日)	10,565	250		4.7	47.1	—	46.8	—	—	649
37期(2018年8月7日)	10,576	100		1.1	47.8	—	46.1	—	—	663
38期(2019年2月7日)	10,133	0		△4.2	45.2	—	48.4	—	—	436
39期(2019年8月7日)	10,171	100		1.4	42.6	—	50.8	—	—	28

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「債券組入比率」、「債券先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」、「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率	債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率	投 資 信 託 証 組 入 比 率
		騰 落	率					
(期 首)	円		%	%	%	%	%	%
2019年2月7日	10,133	—		45.2	—	48.4	—	—
2月末	10,318	1.8		45.0	—	48.3	—	—
3月末	10,376	2.4		44.3	—	49.6	—	—
4月末	10,483	3.5		45.2	—	49.3	—	—
5月末	10,240	1.1		41.5	—	52.3	—	—
6月末	10,395	2.6		42.8	—	49.8	—	—
7月末	10,493	3.6		44.3	—	49.4	—	—
(期 末)								
2019年8月7日	10,271	1.4		42.6	—	50.8	—	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「債券組入比率」、「債券先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」、「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

第39期：2019年2月8日～2019年8月7日

当期中の基準価額等の推移について

基準価額等の推移



第 39 期 首	10,133円
第 39 期 末	10,171円
既払分配金	100円
騰 落 率	1.4%

(分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の動き

基準価額は期首に比べ1.4%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。

> 基準価額の主な変動要因**上昇要因**

三菱ＵＦＪ 国内債券アクティブマザーファンドの基準価額が上昇したことなどが、プラスに寄与しました。

組入ファンド	騰落率	組入比率（対純資産総額）
三菱ＵＦＪ 国内株式アクティブマザーファンド	0.9%	29.3%
三菱ＵＦＪ 国内債券アクティブマザーファンド	2.6%	41.5%
三菱ＵＦＪ 海外株式アクティブマザーファンド	3.4%	13.9%
三菱ＵＦＪ 海外債券アクティブマザーファンド	3.1%	11.1%

第39期：2019年2月8日～2019年8月7日

投資環境について

国内株式市況

国内株式市況は下落しました。

期首から2019年4月末にかけては、世界景気の減速懸念はあったものの、再度の米政府機関の一部閉鎖が回避されたことや米国の対中関税引き上げ延期などを背景に投資家の不安心理が後退したことなどから一進一退に推移しました。

5月から6月中旬にかけては、米国の対中関税引き上げが実施されたことや国内企業の2019年3月期決算が軟調であったことなどから下落しました。

6月下旬から期末にかけては、パウエル米連邦準備制度理事会（F R B）議長が利下げの可能性を示唆したことで一時的に上昇しましたが、トランプ米大統領が新たな対中関税を表明したことなどで米中関係の悪化懸念が高まったことなどから下落しました。

海外株式市況

海外株式市況は上昇しました。

海外株式市況は、米中間の貿易戦争に関する不透明感などを背景に下落する場面はあったものの、F R Bが利下げの可能性を示唆するなど、金融政策に対して緩和的な姿勢を強めたことが好感され、期を通じては、市況は上昇しました。

国内債券市況

国内金利は低下しました。

世界的な景気減速懸念の台頭や米国利下げ観測の高まりを受けた米国金利の低下などから国内金利は低下基調となりました。

海外債券市況

欧米長期金利は低下しました。

期首から2019年4月下旬にかけて、欧州の景気減速懸念の高まりや主要国中銀の緩和的姿勢などを背景に、欧米長期金利は低下しました。その後も、米中貿易摩擦に対する長期化懸念や英国の欧州連合（E U）離脱への不透明感などにより、世界経済の減速懸念が高まったことなどが重石となり、欧米長期金利は低下幅を広げました。8月には米大統領による対中関税第4弾の発動が報道され、欧米長期金利は大きく低下しました。結果、期を通じてみると、欧米長期金利は低下しました。

為替市況

米ドル・ユーロは対円で下落しました。

期首から2019年4月下旬にかけては、株式市場の上昇や主要国中銀の緩和的姿勢などを背景に投資家のリスクセンチメントが改善したことなどから、米ドル・ユーロは対円で上昇しました。その後、

米中貿易摩擦に対する長期化懸念や英国のＥＵ離脱への不透明感などにより、投資家のリスクセンチメントが悪化したこ

となどを受けて、米ドル・ユーロは対円で軟調に推移し、期を通じてみると、米ドル・ユーロは対円で下落しました。

▶ 当該投資信託のポートフォリオについて

▶ 三菱ＵＦＪ ターゲット・イヤーファンド 2040

国内債券、国内株式、外国債券、外国株式および短期資産を実質的な主要投資対象とし、「時間軸」を意識しながら分散投資を行い、長期的な成長および安定的な収益の獲得を目指しました。

基本資産配分は、国内債券41%、国内株式30.5%、外国債券10%、外国株式15.5%、短期金融商品3%としました。

国内債券、国内株式、外国債券、外国株式および短期資産に投資するそれぞれのマザーファンドを組み入れ、アクティブ運用により収益獲得を追求しました。

資産配分にあたっては、三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社からの投資助言を受けました。

▶ 三菱ＵＦＪ 国内株式アクティブマザーファンド

中長期的にベンチマークを上回る投資成果を目指します。

銘柄選択は、以下の2つの観点から行いました。

1) 中長期的な成長力の高い銘柄や業

績改善度の大きい銘柄

2) 企業価値に対して株価が割安と判断され、かつ株価上昇が期待できる銘柄

組入銘柄数は、概ね73～82銘柄程度で推移させました。成果報酬型コンサルティングを手掛けるプロレド・パートナーズや新業態の体験型アウトドアショップに期待するアルペンなど27銘柄を新規に組み入れました。一方、株価が大きく上昇したことで利益確定を行ったワークマンや世界的な自動車販売台数見通しを引き下げたことなどを背景に業績予想の見通しを引き下げた日本電産など33銘柄を全株売却しました。

▶ 三菱ＵＦＪ 海外株式アクティブマザーファンド

中長期的にベンチマークを上回る投資成果を目指します。

個別銘柄選択にあたっては、株価に割安感があり、独自の成長テーマを持った銘柄に注目して選別的投資を実施しました。組入銘柄数は、期首、92銘柄としましたが、株価水準や業績動向などを勘案し、

成長性に魅力のある銘柄への入れ替えを行いつつ、割高と判断された銘柄の売却を実施し、期末には87銘柄としました。国・地域別配分に関しては、北米、欧州、アジア・オセアニアともに、概ねニュートラルとしました。業種別配分に関しては、情報技術セクターをオーバーウェイト、金融セクターをアンダーウェイトとしました。企業業績や株価動向を踏まえ、銘柄の入れ替えや組入比率の調整を行いました。その結果、HEICO CORP-CLASS Aや、VIVENDIを新規に組み入れた一方で、FLUOR CORPなどの全売却を行いました。

▶ 三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド

中長期的にベンチマークを上回る投資成果を目指します。

ファンド全体のデュレーション（平均回収期間や金利感応度）については中立を基本に調整しました。年限別構成については、中期ゾーンのアンダーウェイト・超長期ゾーンのオーバーウェイトを基本に調整しました。

債券種別構成については、日銀による社債買入オペや投資家の資金余剰感を背景とした需給関係から、一般債のスプレッド（国債に対する金利差）は横ばい圏で推移すると判断し、相対的にスプレッドの乏しい地方債および政府保証債のアンダーウェイトを維持しました。

バーウェイト、スプレッドの乏しい地方債および政府保証債のアンダーウェイトを維持しました。

▶ 三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド

中長期的にベンチマークを上回る投資成果を目指します。

わが国を除く世界主要国の公社債を主要投資対象とし、ベンチマークを中長期的に上回る投資成果をめざして運用を行いました。期を通じて債券の組入比率は高位を維持しました。

債券デュレーションについては、米国の債券デュレーションはベンチマーク比中立で維持、欧州は欧州中央銀行（ECB）による緩和的な金融政策の更なる継続を見込み、期を通じて同中立から長めでコントロールしました。

欧州においては、期を通じてスペインをベンチマーク比オーバーウェイトで維持、イタリア、ベルギーは同中立からオーバーウェイトでコントロールしました。ドイツ、フランスは、期を通じて、同アンダーウェイトで維持しました。オランダは、2019年4月上旬に同中立からアンダーウェイトに変更しました。

カントリーアロケーション戦略（通貨配分）では、景気の相対感等に着目し通貨配分をコントロールしました。米ドルは期首から4月下旬にかけてベンチマーク

比アンダーウェイトとし、4月下旬から5月中旬にかけて同中立からオーバーウェイトに変更しました。ユーロは4月下旬に同オーバーウェイトからアンダーウェイトに変更しました。カナダドルは期首から3月下旬にかけては同オーバーウェイトとし、4月上旬以降同中立を維持しました。英ポンドは8月上旬に同中

立からアンダーウェイトに変更しました。メキシコペソは期を通じて同オーバーウェイトから中立、南アフリカランドは期を通じて同アンダーウェイトから中立でコントロールしました。豪ドルは期を通じて同アンダーウェイトとし、ノルウェークローネは4月下旬以降同オーバーウェイトとしました。

＞当該投資信託のベンチマークとの差異について

当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。従って、ベンチマークおよび参考指数との対比は表記できません。

＞分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第39期 2019年2月8日～2019年8月7日
当期分配金（対基準価額比率）	100 (0.974%)
当期の収益	21
当期の収益以外	78
翌期繰越分配対象額	803

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針 (作成対象期間末での見解です。)

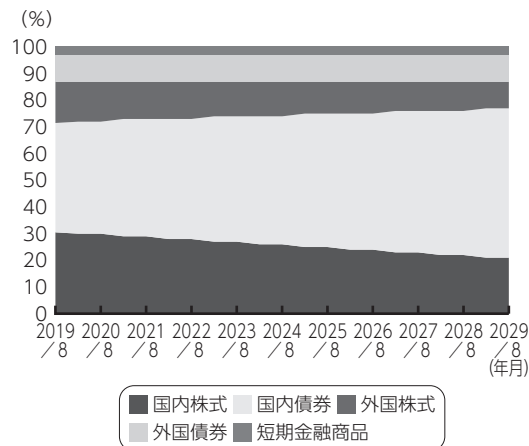
▶ 三菱UFJ ターゲット・イヤーファンド 2040

国内債券、国内株式、外国債券、外国株式および短期資産を実質的な主要投資対象とし、「時間軸」を意識しながら分散投資を行い、長期的な成長および安定的な収益の獲得を目指します。

国内債券、国内株式、外国債券、外国株式および短期資産に投資するそれぞれのマザーファンドを組み入れ、アクティブ運用により収益獲得を追求します。

資産配分にあたっては、三菱UFJ 信託銀行株式会社からの投資助言を受けます。安定運用開始時期に近づくにつれ、リスクを減少させる運用を行います。資産配分の計画は、以下の通りです。

今後10年間の基本資産配分の推移 (計画)



▶ 三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド

株式の組入比率は、引き続き高水準を維持する方針です。

運用コンセプトとしているボトムアップによる銘柄選択効果をさらに追求すべく、リサーチに基づく企業分析に注力し、成長性とバリュエーションを考慮した銘柄選択を行っていく方針です。

米中通商交渉は、依然として産業補助金などを巡る両国の主張に隔たりは大きく、当面は大きな前進は期待しにくい状況です。国内では、消費税増税後の需要反動減が懸念されますが、2020年度当初予算でも追加の経済対策が講じられることが検討されており、国内経済への寄与が期待されます。堅調な業績を維持できる企業とそうでない企業との業績格差は拡大しつつあり、綿密な企業調査と銘柄選択に一層注力する方針です。

▶ 三菱UFJ 海外株式アクティブマザーファンド

株式の組入比率については、運用の基本方針にしたがい、引き続き高水準（90%以上）を維持する方針です。

業種配分と銘柄選定におけるアクティブ戦略により、中長期的にベンチマークを上回る投資成果をめざします。

国・地域別配分については、北米、欧州、アジア・オセアニアともに、基本的にニュートラルとします。

個別銘柄選択では、引き続き、株価に割安感があり、独自の成長テーマを持った銘柄に注目しています。

変化に対応して調整を行う方針です。債券の組入比率は高位を維持し、信用力の高い国債中心の組み入れを維持する方針です。

▶ 三菱ＵＦＪ 国内債券アクティブマザーファンド

安定した利子収益確保をめざし、債券組入比率は引き続き高位を維持する方針です。

ファンド全体のデュレーションは、当面ベンチマーク対比中立を基本に機動的にリスク度合いを調整する方針です。

債券種別構成については、事業債および円建外債をベンチマーク対比多めの保有を維持する方針です。

▶ 三菱ＵＦＪ 海外債券アクティブマザーファンド

金利戦略においては、各国の景気動向に加え、財政政策・金融政策を含む各種政策や市場の内部要因が長期金利へ与える影響を考慮し、デュレーションなどのコントロールを行います。その中で、欧州では各国の財政状況や政策対応などを重視した銘柄選別に注力します。また、カンントリーアロケーション戦略においては、各国のファンダメンタルズ状況や投資家のリスク選好度を重視し、環境見通しの

2019年2月8日～2019年8月7日

> 1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a)信 託 報 酬	90	0.871	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×（期中の日数÷年間日数）
（ 投 信 会 社 ）	(46)	(0.441)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
（ 販 売 会 社 ）	(40)	(0.383)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(5)	(0.046)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b)売買委託手数料	5	0.044	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
（ 株 式 ）	(5)	(0.044)	
(c)有価証券取引税	0	0.001	(c)有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（ 株 式 ）	(0)	(0.001)	
(d)そ の 他 費 用	0	0.005	(d)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(0)	(0.002)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.002)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	95	0.921	

期中の平均基準価額は、10,375円です。

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

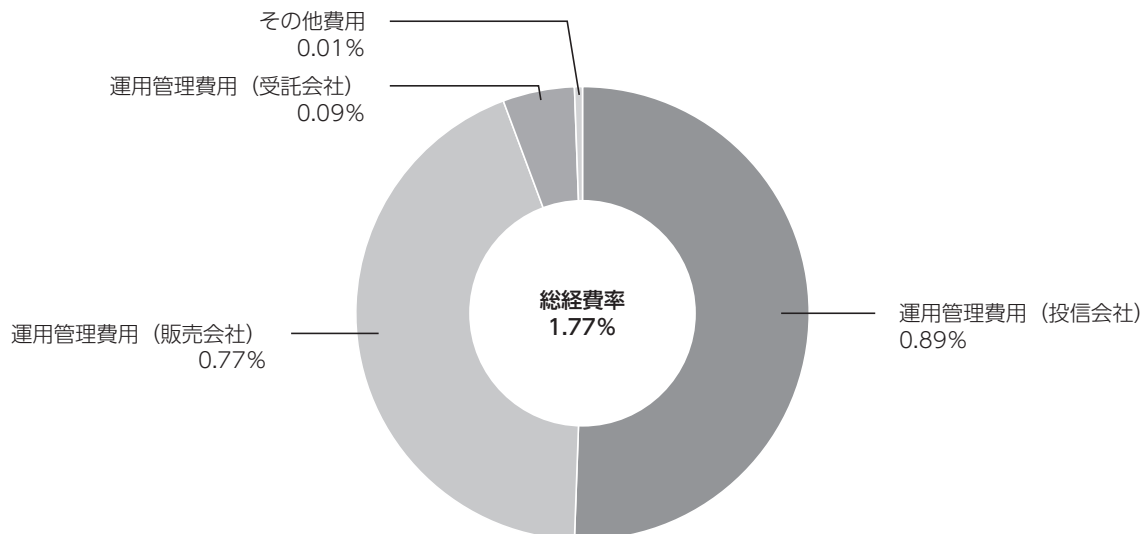
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

■総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.77%**です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2019年2月8日～2019年8月7日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
三菱ＵＦＪ 国内株式アクティブマザーファンド	2,741	3,550	99,545	127,900
三菱ＵＦＪ 国内債券アクティブマザーファンド	6,702	9,770	119,009	173,490
三菱ＵＦＪ 海外株式アクティブマザーファンド	127	250	34,315	67,290
三菱ＵＦＪ 海外債券アクティブマザーファンド	101	300	14,463	42,020

○株式売買比率

(2019年2月8日～2019年8月7日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	三菱ＵＦＪ 国内株式 アクティブマザーファンド	三菱ＵＦＪ 海外株式 アクティブマザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	12,984,787千円	1,116,999千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	8,397,918千円	4,326,461千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.54	0.25

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2019年2月8日～2019年8月7日)

利害関係人との取引状況

<三菱ＵＦＪ ターゲット・イヤーファンド 2040>

該当事項はございません。

<三菱ＵＦＪ 国内株式アクティブマザーファンド>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 6,164	百万円 1,190	% 19.3	百万円 6,820	百万円 1,220	% 17.9

平均保有割合 0.2%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

<三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
公社債	百万円 4,185	百万円 1,045	% 25.0	百万円 3,145	百万円 693	% 22.0

平均保有割合 0.2%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

(注) 公社債には現先などによるものを含みません。

<三菱UFJ 海外株式アクティブマザーファンド>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
為替直物取引	百万円 407	百万円 —	% —	百万円 1,402	百万円 60	% 4.3

平均保有割合 0.2%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

<三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
為替直物取引	百万円 9,822	百万円 2,119	% 21.6	百万円 10,429	百万円 3,765	% 36.1

平均保有割合 0.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人の発行する有価証券等

<三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド>

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
	百万円	百万円	百万円
株式	13	32	133

<三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド>

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
	百万円	百万円	百万円
公社債	—	—	304

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

<三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド>

種 類	買 付 額
公社債	百万円 700

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	26千円
うち利害関係人への支払額 (B)	4千円
(B) / (A)	17.8%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行、三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、アコム、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2019年8月7日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド	103,211	6,407	8,205
三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド	120,075	7,768	11,619
三菱UFJ 海外株式アクティブマザーファンド	36,153	1,964	3,879
三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド	15,413	1,050	3,118

○投資信託財産の構成

(2019年8月7日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
三菱ＵＦＪ 国内株式アクティブマザーファンド	千円 8,205	% 28.5
三菱ＵＦＪ 国内債券アクティブマザーファンド	11,619	40.3
三菱ＵＦＪ 海外株式アクティブマザーファンド	3,879	13.5
三菱ＵＦＪ 海外債券アクティブマザーファンド	3,118	10.8
コール・ローン等、その他	1,986	6.9
投資信託財産総額	28,807	100.0

(注) 三菱ＵＦＪ 海外株式アクティブマザーファンドにおいて、期末における外貨建純資産(3,984,750千円)の投資信託財産総額(4,016,213千円)に対する比率は99.2%です。

(注) 三菱ＵＦＪ 海外債券アクティブマザーファンドにおいて、期末における外貨建純資産(42,663,614千円)の投資信託財産総額(42,915,810千円)に対する比率は99.4%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=106.17円	1 カナダドル=79.98円	1 メキシコペソ=5.42円	1 ユーロ=119.04円
1 イギリスポンド=129.43円	1 スイスフラン=108.88円	1 スウェーデンクローネ=11.10円	1 ノルウェークローネ=11.94円
1 デンマーククローネ=15.95円	1 ポーランドズロチ=27.57円	1 オーストラリアドル=71.89円	1 香港ドル=13.55円
1 シンガポールドル=76.91円	1 マレーシアリングgit=25.34円	1 南アフリカランド=7.13円	

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年8月7日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	28,807,544
コール・ローン等	1,984,600
三菱ＵＦＪ 国内株式アクティブマザーファンド(評価額)	8,205,549
三菱ＵＦＪ 国内債券アクティブマザーファンド(評価額)	11,619,241
三菱ＵＦＪ 海外株式アクティブマザーファンド(評価額)	3,879,833
三菱ＵＦＪ 海外債券アクティブマザーファンド(評価額)	3,118,321
(B) 負債	797,700
未払収益分配金	275,383
未払信託報酬	521,088
未払利息	2
その他未払費用	1,227
(C) 純資産総額(A－B)	28,009,844
元本	27,538,311
次期繰越損益金	471,533
(D) 受益権総口数	27,538,311口
1万口当たり基準価額(C／D)	10,171円

<注記事項>

- ①期首元本額 430,956,851円
 期中追加設定元本額 406,478円
 期中一部解約元本額 403,825,018円
 また、1口当たり純資産額は、期末1.0171円です。

②分配金の計算過程

項 目	2019年2月8日～ 2019年8月7日
費用控除後の配当等収益額	59,338円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	－円
収益調整金額	310,748円
分配準備積立金額	2,116,932円
当ファンドの分配対象収益額	2,487,018円
1万口当たり収益分配対象額	903円
1万口当たり分配金額	100円
収益分配金金額	275,383円

○損益の状況 (2019年2月8日～2019年8月7日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	660
その他収益金	1,051
支払利息	△ 391
(B) 有価証券売買損益	892,903
売買益	6,046,452
売買損	△5,153,549
(C) 信託報酬等	△ 522,315
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	371,248
(E) 前期繰越損益金	912,984
(F) 追加信託差損益金	△ 537,316
(配当等相当額)	(310,319)
(売買損益相当額)	(△ 847,635)
(G) 計(D＋E＋F)	746,916
(H) 収益分配金	△ 275,383
次期繰越損益金(G＋H)	471,533
追加信託差損益金	△ 537,316
(配当等相当額)	(310,748)
(売買損益相当額)	(△ 848,064)
分配準備積立金	1,900,887
繰越損益金	△ 892,038

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税込み）	100円
-----------------	------

◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、2019年8月7日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◆課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

* 三菱ＵＦＪ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ（<https://www.am.mufg.jp/>）をご覧ください。

【お 知 ら せ】

2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。））の税率が適用されます。

三菱ＵＦＪ 国内株式アクティブマザーファンド

《第19期》決算日2019年2月15日

[計算期間：2018年2月16日～2019年2月15日]

「三菱ＵＦＪ 国内株式アクティブマザーファンド」は、2月15日に第19期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第19期の運用状況をご報告申し上げます。

運 用 方 針	ＴＯＰＩＸ（東証株価指数）をベンチマークとし、これを中長期的に上回る投資成果をめざします。 銘柄選択にあたっては、以下の２つの観点から行います。 １）中長期的な成長力の高い銘柄や業績改善度の大きい銘柄を選択 ２）企業価値に対して株価が割安と判断され、かつ株価上昇が期待できる銘柄を選択 具体的には、１）経営者のリーダーシップ、２）企業戦略の適切さ、３）マーケット支配力・競争力、４）産業の循環、産業構造の変化等の定性的な要素を踏まえ、中長期的にみて高い利益成長が期待できる銘柄や業績の大幅な改善が見込める銘柄を選択し、株価の妥当性をチェックしたうえで、組み入れを図ります。なお、株価評価は、企業の利益成長率に見合った適正価値が存在するというＧＡＲＰ（Growth at Reasonable Price）の考え方をベースに行います。 また、各種評価尺度（株価収益率、株価キャッシュフロー倍率、株価売上高倍率、株価純資産倍率、配当利回り等）を用いて行う定量的な分析に、定性的な分析を加えた結果、「現在の株価が妥当株価に比して割安に放置されており、かつ今後株価上昇が期待できる」と判断される銘柄についても、適宜組み入れを図ります。 株式の組入比率は高位（通常の状態では90%以上）を基本とします。
主 要 運 用 対 象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主 な 組 入 制 限	株式への投資に制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。

○最近５期の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		ＴＯＰＩＸ（東証株価指数）		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
		期 騰	落 中 率	期 騰	落 中 率			
	円		%		%	%	%	百万円
15期(2015年2月16日)	10,831		23.0	1,459.43	22.4	99.0	—	12,996
16期(2016年2月15日)	9,771	△	9.8	1,292.23	△11.5	99.2	—	8,088
17期(2017年2月15日)	12,356		26.5	1,553.69	20.2	98.5	—	7,800
18期(2018年2月15日)	14,853		20.2	1,719.27	10.7	98.9	—	8,483
19期(2019年2月15日)	12,719	△	14.4	1,577.29	△ 8.3	97.6	—	8,639

(注) ＴＯＰＩＸ（東証株価指数）とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。ＴＯＰＩＸに関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、ＴＯＰＩＸの指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。東京証券取引所は、ＴＯＰＩＸの算出もしくは公表の方法の変更、ＴＯＰＩＸの算出もしくは公表の停止またはＴＯＰＩＸの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額 円	騰 落 率 %	ＴＯＰＩＸ（東証株価指数）		株 組 入 比 率 %	株 先 物 比 率 %
				騰 落 率 %		
(期 首) 2018年2月15日	14,853	—	1,719.27	—	98.9	—
2月末	15,480	4.2	1,768.24	2.8	98.8	—
3月末	15,175	2.2	1,716.30	△ 0.2	98.2	—
4月末	15,184	2.2	1,777.23	3.4	97.4	—
5月末	14,975	0.8	1,747.45	1.6	97.8	—
6月末	14,950	0.7	1,730.89	0.7	98.6	—
7月末	14,850	△ 0.0	1,753.29	2.0	98.2	—
8月末	14,617	△ 1.6	1,735.35	0.9	98.7	—
9月末	15,259	2.7	1,817.25	5.7	97.3	—
10月末	13,527	△ 8.9	1,646.12	△ 4.3	98.1	—
11月末	13,508	△ 9.1	1,667.45	△ 3.0	98.3	—
12月末	12,087	△18.6	1,494.09	△13.1	98.2	—
2019年1月末	12,771	△14.0	1,567.49	△ 8.8	94.4	—
(期 末) 2019年2月15日	12,719	△14.4	1,577.29	△ 8.3	97.6	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

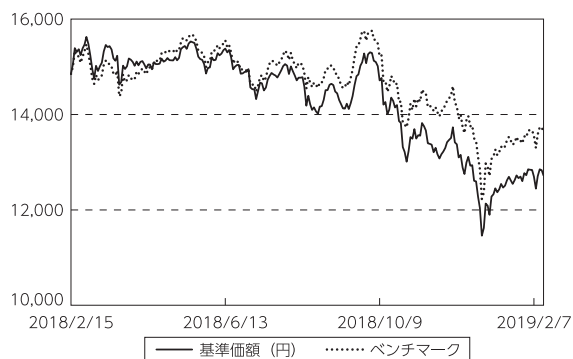
◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ14.4%の下落となりました。

◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（－8.3%）を6.1%下回りました。

基準価額等の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●投資環境について

◎国内株式市況

- ・期首から2018年9月末にかけては、米国の保護主義的な政策による貿易摩擦の拡大懸念が高まったものの、堅調な世界経済への期待が下支えをし、一進一退の展開となりました。
- ・10月から12月末にかけては、米国の景気減速懸念が強まったことや中国大手通信機器メーカーの幹部がカナダ当局に逮捕され米中関係の悪化が懸念されたことなどから大幅に下落しました。
- ・2019年1月から期末にかけては、パウエル米連邦準備制度理事会（ＦＲＢ）議長の金融引き締めを急がない姿勢や米中間での貿易協議実施を受けて通商交渉が進展するとの期待が高まったことなどで上昇しました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・銘柄選択にあたっては、以下の2つの観点から行いました。
 - 1) 中長期的な成長力の高い銘柄や業績改善度の大きい銘柄
 - 2) 企業価値に対して株価が割安と判断され、かつ株価上昇が期待できる銘柄
- ・組入銘柄数は、概ね64～80銘柄程度で推移させました。英国原子力発電所建設プロジェクトの凍結決定を受けて、堅調な本業への評価が高まると判断した「日立製作所」、機能性の高いPB商品中心の新型店舗WORKMAN Plusによる新たな顧客層の取り込みで成長が加速すると判断した「ワークマン」など55銘柄を新規に組み入れました。一方、米中貿易摩擦による設備投資意欲の後退で成長が鈍化すると判断した「ＴＨＫ」やスマートフォン決済市場での競争激化を背景に業績予想の見通しを引き下げた「ＬＩＮＥ」など45銘柄を全株売却しました。

- 当該投資信託のベンチマークとの差異について
ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（－8.3%）を6.1%下回りました。

- ・当期の運用成果は、全体ではベンチマークを下回りました。業種配分効果については、陸運業、卸売業などをベンチマーク比オーバーウェイトとしていたことなどが寄与しプラスになりました。銘柄選択効果については、エリアリンク、ＴＨＫなどの影響によりマイナスとなりました。
- ・特に、寄与、影響が大きかったのは以下の通りです。

（プラス要因）

◎銘柄

- ・リコー：人員削減や拠点の統廃合による固定費低減などの構造改革や徹底した売価管理による収益性向上に期待して期首より保有しました。着実な構造改革の実施による収益性の改善が見られたことなどから株価は相対的に堅調に推移し、プラスに寄与しました。
- ・ＳＧホールディングス：配送数量増加を背景とした値上げや不採算顧客との取引打ち切りなどの収益性向上に期待して期中に組み入れました。値上げが着実に実施されたことによる利益成長が確認されたことなどから株価は上昇し、プラスに寄与しました。

（マイナス要因）

◎銘柄

- ・エリアリンク：レンタル収納の管理件数増加による着実な利益増加に加え、土地付きストレージの売却増加により、利益が大幅に増加すると判断し、期中に組み入れました。しかし、新株予約権の発行を発表したことによる希薄化懸念や銀行の不動産への融資姿勢の変化を背景として土地付きストレージの売却が進まないとの見方が強まったことなどから株価は下落し、マイナスに影響しました。なお、期中に全株売却しました。

- ・THK：世界的な生産自動化投資を背景として様々な機械の位置決め精度を向上させるリニアモーションガイドの売上拡大に期待し、期首より保有しました。米中の関税引き上げを受けて、企業の設備投資が鈍化するとの見方が広まったことで株価は下落し、マイナスに影響しました。なお、期中に全株売却しました。

○今後の運用方針

◎運用環境の見通し

- ・米中貿易摩擦問題などのグローバルでの不透明要素や2019年10月に予定されている消費税増税による国内景気の下押し懸念などが投資家心理を慎重にさせている一方、株価下落によりバリュエーション面での魅力が高まっています。今後は消費税増税に対する政府の景気対策が具体化していくことや過去最高水準で設定されている自社株式取得枠を背景とした自社株買いの実施などを通じて景気や国内株式市況の先行き不透明感が解消されるものと考えています。

◎今後の運用方針

- ・株式の組入比率は、引き続き高水準を維持する方針です。
- ・運用コンセプトとしているボトムアップによる銘柄選択効果をさらに追求すべく、リサーチに基づく企業分析に注力し、成長性とバリュエーションを考慮した銘柄選択を行っていく方針です。

○１万口当たりの費用明細

(2018年２月16日～2019年２月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 37 (37)	% 0.258 (0.258)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	37	0.258	
期中の平均基準価額は、14,290円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は１万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第３位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2018年２月16日～2019年２月15日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		8,296	17,144,886	7,050	15,362,915
		(97)	(ー)		

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2018年２月16日～2019年２月15日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	32,507,801千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	9,276,274千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	3.50

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2018年2月16日～2019年2月15日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	17,144	3,081	18.0	15,362	2,353	15.3

利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
	百万円	百万円	百万円
株式	183	115	158

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	24,463千円
うち利害関係人への支払額 (B)	4,131千円
(B) / (A)	16.9%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2019年2月15日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
鉱業 (0.2%)			
国際石油開発帝石	—	16.6	18,293
建設業 (2.6%)			
TATERU	26	—	—
前田建設工業	85.2	76.2	85,877
住友林業	54.5	46.7	65,286
協和エクシオ	—	25.4	70,434
九電工	26	—	—
食料品 (3.1%)			
雪印メグミルク	—	30.2	80,271
日本ハム	55	—	—
コカ・コーラ ボトラーズジャパンホールデ	28.3	—	—
ニチレイ	29.2	35.2	95,568
東洋水産	—	21.5	87,935
日本たばこ産業	35.5	—	—
繊維製品 (1.5%)			
東レ	—	156.6	122,523
パルプ・紙 (2.1%)			
三菱製紙	—	178.9	94,638
レンゴー	—	89.3	80,459
化学 (6.4%)			
昭和電工	22.3	16.5	61,792
石原産業	37.4	—	—
デンカ	25.1	—	—
信越化学工業	21	8.1	76,180
日本触媒	—	18	133,560
J S R	51.9	—	—
三菱ケミカルホールディングス	72.8	—	—
竹本容器	—	61.8	88,003
ポーラ・オルビスホールディングス	—	22.3	72,698
アース製薬	13.4	22.1	109,837
医薬品 (3.8%)			
武田薬品工業	—	37.4	167,514
田辺三菱製薬	64.5	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
日本新薬	—	1.2	8,100
エーザイ	—	16.5	141,009
第一三共	40.2	—	—
石油・石炭製品 (0.7%)			
出光興産	—	16.1	62,226
J X T Gホールディングス	113.7	—	—
ゴム製品 (0.5%)			
TOYO TIRE	—	26.8	39,396
ガラス・土石製品 (0.8%)			
太平洋セメント	—	18.5	67,987
鉄鋼 (0.6%)			
日本冶金工業	—	226.7	52,141
非鉄金属 (—%)			
住友金属鉱山	35.5	—	—
機械 (4.6%)			
三浦工業	40.8	—	—
東芝機械	156	—	—
ニューフレアテクノロジー	—	22.4	129,248
小松製作所	38.6	54	144,720
住友重機械工業	23	—	—
キトー	—	64.6	116,796
THK	54.8	—	—
電気機器 (16.4%)			
イビデン	11.7	93.5	141,652
日立製作所	—	52.2	176,697
富士電機	236	—	—
日本電産	15.9	5.7	75,097
I D E C	35.3	—	—
富士通	—	18.7	144,569
セイコーエプソン	69.4	—	—
シャープ	—	96.7	116,620
ソニー	—	59.3	299,227
アドバンテスト	9.7	—	—
フェローテックホールディングス	74.3	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ローム	11.9	—	—
K O A	—	64.1	101,983
リコー	231.8	294	326,928
東京エレクトロン	13.7	—	—
輸送用機器 (6.6%)			
トヨタ紡織	36.2	—	—
三菱ロジスネクスト	—	88.8	119,791
トヨタ自動車	—	50.8	335,534
S U B A R U	—	34.8	97,213
ヤマハ発動機	51.4	—	—
精密機器 (1.3%)			
島津製作所	45.7	39.8	108,574
ニプロ	56.5	—	—
その他製品 (1.6%)			
バンダイナムコホールディングス	—	26.9	131,137
任天堂	4.2	—	—
電気・ガス業 (1.8%)			
中部電力	—	48.7	83,179
関西電力	—	45.9	72,613
陸運業 (3.9%)			
小田急電鉄	45.5	40.7	98,738
山九	34	16.7	89,011
S Gホールディングス	—	47	143,585
空運業 (1.0%)			
日本航空	—	21.5	86,795
倉庫・運輸関連業 (0.8%)			
住友倉庫	—	46	64,722
情報・通信業 (9.0%)			
L I N E	29.1	—	—
フジ・メディア・ホールディングス	49.2	71.7	115,437
ジャストシステム	—	45.2	114,853
ヤフー	—	214.5	66,709
伊藤忠テクノソリューションズ	18.2	—	—
日本ユニシス	—	42.3	121,697
日本電信電話	46.2	—	—
GMOインターネット	55.7	—	—
エヌ・ティ・ティ・データ	—	90.8	107,961
カブコン	18.5	29.5	68,115
コナミホールディングス	15.6	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ソフトバンクグループ	—	15.7	162,181
卸売業 (5.1%)			
神戸物産	—	39.4	138,688
T O K A I ホールディングス	—	84.9	76,579
伊藤忠商事	93.8	64.4	129,089
丸紅	—	54.4	42,845
住友商事	46.7	—	—
三菱商事	—	13.4	42,116
阪和興業	24.9	—	—
日鉄住金物産	16.4	—	—
小売業 (7.7%)			
アスクル	29.3	—	—
Z O Z O	—	143.4	243,493
ジャパンミート	—	39.7	68,164
スシローグローバルホールディングス	37.3	6.8	49,708
ワークマン	—	17.4	124,236
ユナイテッドアローズ	33.5	26.7	95,853
ヤマダ電機	—	120.3	64,480
銀行業 (5.5%)			
三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	196.8	277.8	158,846
りそなホールディングス	103.3	256.9	130,453
三井住友フィナンシャルグループ	40.5	43.7	172,046
証券・商品先物取引業 (1.3%)			
ジャパンインベストメントアドバイザー	11.3	—	—
S B I ホールディングス	—	42.2	93,515
マネックスグループ	—	44.9	17,286
保険業 (1.7%)			
S O M P Oホールディングス	28.4	—	—
ソニーフィナンシャルホールディングス	—	71.6	146,135
その他金融業 (0.9%)			
東京センチュリー	7.2	14.8	72,742
オリックス	22.9	—	—
不動産業 (2.1%)			
プレサンスコーポレーション	—	36.4	48,594
三菱地所	—	22.3	41,266
東京建物	—	70.1	90,989
レオパレス２１	116.2	—	—
サービス業 (6.4%)			
コシダカホールディングス	—	89.9	134,939

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
夢真ホールディングス	65.2	—	—
ぐるなび	—	75.8	54,348
リゾートトラスト	34.3	—	—
エン・ジャパン	29	—	—
G u n o s y	37.4	—	—
リクルートホールディングス	—	41.7	120,596

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
日本郵政	101.4	85.9	115,363
共立メンテナンス	32.1	22.4	115,136
合 計	株 数 ・ 金 額	3,474	4,818
	銘柄数<比率>	69	79
			<97.6%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2019年2月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	8,430,639	96.8
コール・ローン等、その他	274,366	3.2
投資信託財産総額	8,705,005	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年2月15日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	8,705,005,622
コール・ローン等	85,337,669
株式(評価額)	8,430,639,890
未収入金	172,551,163
未収配当金	16,476,900
(B) 負債	65,086,197
未払金	46,671,429
未払解約金	18,414,637
未払利息	131
(C) 純資産総額(A－B)	8,639,919,425
元本	6,792,912,417
次期繰越損益金	1,847,007,008
(D) 受益権総口数	6,792,912,417口
1万口当たり基準価額(C／D)	12,719円

<注記事項>

- ①期首元本額 5,711,917,838円
期中追加設定元本額 3,888,260,288円
期中一部解約元本額 2,807,265,709円
また、1口当たり純資産額は、期末1.2719円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

三菱ＵＦＪ 日本株式オープン	1,080,756,904円
三菱ＵＦＪ 日本バランスオープン 株式２０型	558,237,660円
三菱ＵＦＪ 日本バランスオープン 株式４０型	1,724,177,846円
三菱ＵＦＪ ライフプラン ２５	111,131,570円
三菱ＵＦＪ ライフプラン ５０	431,632,693円
三菱ＵＦＪ ライフプラン ７５	451,811,856円
三菱ＵＦＪ 日本株式オープンＶＡ（適格機関投資家限定）	439,110,526円
三菱ＵＦＪ ライフプラン ５０ＶＡ（適格機関投資家限定）	280,633,475円
三菱ＵＦＪ 世界バランスファンド ２５ＶＡ（適格機関投資家限定）	55,399,746円
三菱ＵＦＪ 世界バランスファンド ５０ＶＡ（適格機関投資家限定）	797,679,760円
三菱ＵＦＪ ライフ・バランスファンド（安定型）	75,596,971円
三菱ＵＦＪ ライフ・バランスファンド（安定成長型）	107,273,502円
三菱ＵＦＪ ライフ・バランスファンド（成長型）	80,450,154円
三菱ＵＦＪ ライフ・バランスファンド（積極型）	119,658,115円
三菱ＵＦＪ ターゲット・イヤーファンド 2020	6,385,159円
三菱ＵＦＪ ターゲット・イヤーファンド 2030	37,347,596円
三菱ＵＦＪ ターゲット・イヤーファンド 2040	53,750,985円
三菱ＵＦＪ <DC>ライフ・バランスファンド（安定型）	29,813,793円
三菱ＵＦＪ <DC>ライフ・バランスファンド（安定成長型）	86,917,022円
三菱ＵＦＪ <DC>ライフ・バランスファンド（成長型）	58,091,249円
三菱ＵＦＪ <DC>ライフ・バランスファンド（積極型）	70,852,370円
三菱ＵＦＪ <DC>ターゲット・イヤー ファンド 2020	14,068,813円
三菱ＵＦＪ <DC>ターゲット・イヤー ファンド 2030	51,264,003円
三菱ＵＦＪ <DC>ターゲット・イヤー ファンド 2040	70,870,649円
合計	6,792,912,417円

○損益の状況 (2018年2月16日～2019年2月15日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	173,918,460
受取配当金	173,909,950
受取利息	619
その他収益金	107,169
支払利息	△ 99,278
(B) 有価証券売買損益	△1,742,871,430
売買益	699,133,217
売買損	△2,442,004,647
(C) 保管費用等	△ 2,804
(D) 当期損益金(A+B+C)	△1,568,955,774
(E) 前期繰越損益金	2,771,929,917
(F) 追加信託差損益金	1,650,088,351
(G) 解約差損益金	△1,006,055,486
(H) 計(D+E+F+G)	1,847,007,008
次期繰越損益金(H)	1,847,007,008

- (注) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注) (G) 解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

三菱ＵＦＪ 海外株式アクティブマザーファンド

《第19期》決算日2018年12月17日

[計算期間：2017年12月16日～2018年12月17日]

「三菱ＵＦＪ 海外株式アクティブマザーファンド」は、12月17日に第19期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第19期の運用状況をご報告申し上げます。

運 用 方 針	MSCI KOKUSAI インデックス（円換算ベース）をベンチマークとし、これを中長期的に上回る投資成果をめざします。 運用にあたっては、カンントリーアロケーションと銘柄選択の双方におけるアクティブ戦略により、超過収益の獲得をめざします。 カンントリーアロケーションについてはマクロシナリオからのトップダウンアプローチにより決定します。また組入銘柄選択については、企業の成長力と株価を評価することにより決定します。さらに、ポートフォリオとベンチマークを比較分析することにより、リスクのチェックとコントロールを行います。 組入外貨建資産の為替変動リスクに対するヘッジは原則として行いません。ただし、エクスポージャーのコントロール等を目的として為替予約取引等を活用する場合があります。 株式の組入比率は高位（通常の状態では90%以上）を基本とします。
主 要 運 用 対 象	わが国を除く世界主要国の株式を主要投資対象とします。
主 な 組 入 制 限	株式および外貨建資産への投資に制限を設けません。

○最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		MSCI KOKUSAI インデックス		株 式 組 入 比 率	株 先 物 比 率	投 資 信 託 証 組 入 比 率	純 資 産 総 額
	期 騰 落	中 率	(円換算ベース)	期 騰 落 率				
	円	%		%	%	%	%	百万円
15期(2014年12月15日)	15,080	23.0	200,774	22.1	96.9	—	1.9	10,288
16期(2015年12月15日)	15,636	3.7	198,414	△ 1.2	95.9	—	1.5	6,256
17期(2016年12月15日)	15,909	1.7	208,866	5.3	96.0	—	1.0	5,258
18期(2017年12月15日)	18,869	18.6	234,907	12.5	98.6	—	—	4,712
19期(2018年12月17日)	18,297	△ 3.0	222,933	△ 5.1	96.9	—	—	4,947

(注) MSCI KOKUSAI インデックスとは、MSCI Inc. が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。MSCI KOKUSAI インデックス（円換算ベース）は、MSCI KOKUSAI インデックス（米ドルベース）をもとに、委託会社が計算したものです。また、MSCI KOKUSAI インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc. に帰属します。

(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		MSCI KOKUSAI インデックス (円換算ベース)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	投 資 信 託 資 金 入 比 率
		騰 落 率		騰 落 率			
(期 首) 2017年12月15日	円	%		%	%	%	%
	18,869	—	234,907	—	98.6	—	—
12月末	19,345	2.5	239,759	2.1	96.5	—	—
2018年1月末	19,729	4.6	242,304	3.1	97.9	—	—
2月末	18,975	0.6	230,986	△1.7	97.3	—	—
3月末	18,409	△ 2.4	220,689	△6.1	96.1	—	—
4月末	19,314	2.4	230,131	△2.0	97.0	—	—
5月末	19,433	3.0	230,134	△2.0	97.6	—	—
6月末	19,646	4.1	231,839	△1.3	97.0	—	—
7月末	20,066	6.3	240,824	2.5	97.9	—	—
8月末	20,762	10.0	245,380	4.5	97.8	—	—
9月末	21,238	12.6	251,420	7.0	98.3	—	—
10月末	18,649	△ 1.2	228,994	△2.5	96.2	—	—
11月末	19,274	2.1	233,671	△0.5	97.0	—	—
(期 末) 2018年12月17日	18,297	△ 3.0	222,933	△5.1	96.9	—	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

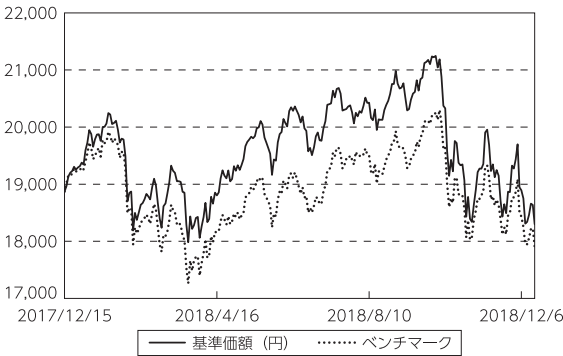
◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ3.0%の下落となりました。

◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(－5.1%)を2.1%上回りました。

基準価額等の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●投資環境について

◎海外株式市況

- ・期首から2018年1月下旬までの世界の株式市場は、2017年12月に米国において税制改革法案が成立したことなどもあり、期首より上昇しました。しかし1月下旬以降は、米国の長期金利の上昇が意識されたことなどから、景気の緩やかな回復と豊富な流動性に支えられた適温相場（ゴールドボックス相場）からの脱却が意識されたことにより、株式市場は下落しました。その後は値頃感から買戻しの動きが入る局面もありましたが、米国の政治動向に左右される形で、値動きの荒い展開となりました。
- ・その後、4月末に開催された韓国と北朝鮮による南北首脳会談によって、北朝鮮を震源とする政治的な不透明感がやや払拭され、グローバルの株式市場は上昇して推移しました。6月以降は米中が互いに関税を強化しあう貿易戦争が本格化し、中国をはじめとする新興国の株式は期末まで下落基調で推移しました。米国等の先進国株式は、貿易戦争の動向に左右されながらも、底堅い米国景気等を背景に堅調に推移しました。9月以降は、貿易戦争等によりグローバル経済への不透明感が強まったこと等から先進国株は大きく下落し、期末にかけ変動の大きい展開となりました。
- ・為替市況は期首に比べ1.0%の円安・米ドル高、3.2%の円高・ユーロ安となりました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・個別銘柄選択にあたっては、株価に割安感があり、独自の成長テーマを持った銘柄に注目して選別的投資を実施しました。
- ・組入銘柄数は、期首、100銘柄としましたが、株価水準や業績動向などを勘案し、より割安と判断され、成長性に魅力のある銘柄への入れ替えや選別を積極的に行い、期末には94銘柄としました。
- ・国・地域別配分に関しては、欧州をアンダーウェイトとしました。

- ・業種別構成に関しては、一般消費財・サービスセクターをオーバーウェイト、生活必需品セクターをアンダーウェイトとしました。

●当該投資信託のベンチマークとの差異について

- ・ファンドの騰落率は、ベンチマーク（MSCI KOKUSA インデックス（円換算ベース））の騰落率（-5.1%）を2.1%上回りました。
- ・通貨配分効果では、カナダドルのアンダーウェイト等がプラスに寄与しました。業種配分効果はコミュニケーション・サービスセクターのアンダーウェイト等がプラスに寄与しました。銘柄選択効果においては、情報技術セクターはプラスに寄与しましたが、一般消費財・サービスセクターはマイナスの影響となったこと等から、マイナスの影響となりました。
- ・なお、銘柄選択効果に影響が大きかった銘柄は以下のとおりです。

（プラス要因）

◎銘柄

- ・NETFLIX INC（アメリカ／メディア・娯楽）：インターネットを通じてテレビ番組や各種コンテンツを提供する米国の会社です。米国等の経済環境が堅調であったこと等を背景に、同社サービスの会員数も着実に増加したこと等から、業績は堅調に推移、株価は上昇しました。期中に全株売却しました。
- ・VMWARE INC-CLASS A（アメリカ／ソフトウェア・サービス）：米国のITソリューション会社であり、サーバ等向けに仮想化ソリューションを提供しています。クラウド化の進展等に伴い同社サービスの需要も高まっており、業績は堅調に推移、株価は上昇しました。

（マイナス要因）

◎銘柄

- ・CITIZENS FINANCIAL GROUP（アメリカ／銀行）：米国の商業銀行であり、個人や法人顧客向けの

銀行業務を行っています。期中に買い付けましたが、貸付金の成長が鈍化していることや、2018年後半に米国金利の上昇に一服感が出たこと等が嫌気され、株価は下落しました。

- ・ FLUOR CORP（アメリカ／資本財）：米国の石油・ガスのインフラ建設会社であり、エンジニアリング、調達、プロジェクト管理サービス等を提供しています。期中に買い付けましたが、欧州や米国のプロジェクトにおいて市場の想定以上のコストが発生したこと等が嫌気され、株価は下落しました。

○今後の運用方針

◎運用環境の見通し

- ・ 米国を含むグローバルの株式市場は、今後も米中による貿易戦争の動向等の要因に左右される展開が続くと考えられます。この先の株式市場の焦点としては、米中通商交渉の今後の動向、足下堅調な米国景気の先行き、米連邦公開市場委員会（ＦＯＭＣ）の利上げペースなどが挙げられます。これら要因が、株式市場全体のセンチメントにどのような影響を与えるかが、この先の運用環境においては重要なポイントとなり

ます。状況によっては株価変動が大きくなる展開も予想されますが、株式市場が底割れするような展開は想定しておりません。

- ・ 欧州は、購買担当者景気指数（PMI）などの指標が2018年に入って低下傾向にある中、米中貿易戦争等によるセンチメントの悪化が懸念されます。英国による欧州連合（EU）離脱交渉の先行きもなお不透明であり、やや先行きに警戒感が高まっています。

◎今後の運用方針

- ・ 株式の組入比率については、引き続き高水準（90%以上）を維持する方針です。
- ・ 業種配分と銘柄選定におけるアクティブ戦略により、中長期的にベンチマークを上回る投資成果をめざします。
- ・ 国・地域別配分については、北米、欧州、アジア・オセアニアともに、基本的にニュートラルとします。
- ・ 個別銘柄選択では、引き続き、株価に割安感があり、独自の成長テーマを持った銘柄に注目しています。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2017年12月16日～2018年12月17日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 38 (38)	% 0.193 (0.193)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	5 (5)	0.027 (0.027)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	7 (7) (0)	0.036 (0.036) (0.000)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用 信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	50	0.256	
期中の平均基準価額は、19,594円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2017年12月16日～2018年12月17日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	アメリカ	百株 2,478 (35)	千アメリカドル 24,078 (—)	百株 2,795	千アメリカドル 20,265
	カナダ	26	千カナダドル 59	255	千カナダドル 1,747
	ユーロ		千ユーロ		千ユーロ
	ドイツ	68 (24)	745 (△ 5)	321	790
	イタリア	655	350	713	393
	フランス	84	715	48	99
	オランダ	467 (—)	621 (△ 10)	585	922
	スペイン	924 (114)	543 (6)	645 (114)	212 (6)
	ベルギー	19	148	44	335
	オーストリア	9	23	—	—
	フィンランド	14	92	7	39
	イギリス	—	—	90	256
	イギリス	2,937	千イギリスポンド 1,247	2,935	千イギリスポンド 634
	スイス	20	千スイスフラン 310	86	千スイスフラン 423
	スウェーデン	251	千スウェーデンクローネ 5,733	167	千スウェーデンクローネ 4,167
	ノルウェー	91	千ノルウェークローネ 1,633	19	千ノルウェークローネ 344
	デンマーク	8	千デンマーククローネ 267	13	千デンマーククローネ 603
	オーストラリア	91	千オーストラリアドル 319	114	千オーストラリアドル 700
	香港	511	千香港ドル 4,691	33	千香港ドル 1,329

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2017年12月16日～2018年12月17日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	6,621,699千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	4,561,441千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.45

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2017年12月16日～2018年12月17日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	
		うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$			$\frac{D}{C}$
為替直物取引	百万円 2,862	百万円 39	% 1.4	百万円 2,451	百万円 44	% 1.8

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱ＵＦＪ信託銀行、モルガン・スタンレーＭＵＦＧ証券です。

○組入資産の明細

(2018年12月17日現在)

外国株式

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末		業 種 等	
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額 千アメリカドル		邦貨換算金額 千円
(アメリカ)	百株	百株			
ANALOG DEVICES INC	83	—	—	—	半導体・半導体製造装置
CATERPILLAR INC	26	71	901	102,260	資本財
CHEVRON CORP	71	78	898	101,935	エネルギー
DR HORTON INC	—	208	740	83,983	耐久消費財・アパレル
FEDEX CORP	18	18	342	38,857	運輸
FLUOR CORP	—	173	572	64,908	資本財
HALLIBURTON CO	102	—	—	—	エネルギー
HOME DEPOT INC	47	37	652	74,073	小売
ELI LILLY & CO	57	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
S&P GLOBAL INC	31	59	998	113,286	各種金融
MASCO CORP	164	—	—	—	資本財
PULTEGROUP INC	198	—	—	—	耐久消費財・アパレル
CITIGROUP INC	—	102	565	64,210	銀行
PROGRESSIVE CORP	—	115	713	80,988	保険
ROPER TECHNOLOGIES INC	13	—	—	—	資本財
SCHWAB (CHARLES) CORP	64	118	487	55,272	各種金融
SEMPRA ENERGY	73	80	953	108,246	公益事業
SHERWIN-WILLIAMS CO/THE	—	8	331	37,667	素材
WESTERN DIGITAL CORP	93	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
SYSCO CORP	92	87	570	64,767	食品・生活必需品小売り
TEXAS INSTRUMENTS INC	—	60	565	64,174	半導体・半導体製造装置
VULCAN MATERIALS CO	29	78	783	88,956	素材
TJX COMPANIES INC	—	71	325	36,902	小売
CADENCE DESIGN SYS INC	—	113	491	55,809	ソフトウェア・サービス
SBA COMMUNICATIONS CORP	—	48	840	95,362	不動産
COSTCO WHOLESALE CORP	—	19	393	44,640	食品・生活必需品小売り
COMERICA INC	64	57	399	45,327	銀行
MICROSOFT CORP	—	79	839	95,275	ソフトウェア・サービス
CENTENE CORP	81	53	681	77,317	ヘルスケア機器・サービス
STARBUCKS CORP	96	—	—	—	消費者サービス
NETFLIX INC	28	—	—	—	メディア・娯楽
ALIGN TECHNOLOGY INC	—	15	330	37,473	ヘルスケア機器・サービス
INTUITIVE SURGICAL INC	—	12	590	66,966	ヘルスケア機器・サービス
SIGNATURE BANK	10	—	—	—	銀行
AUTODESK INC	73	65	862	97,913	ソフトウェア・サービス
SALESFORCE.COM INC	83	94	1,300	147,568	ソフトウェア・サービス
AMAZON.COM INC	8	12	2,018	229,043	小売
CELGENE CORP	51	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
APPLE INC	—	37	612	69,474	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
ZIONS BANCORP NA	225	—	—	—	銀行
COSTAR GROUP INC	—	6	220	25,027	商業・専門サービス
MONSTER BEVERAGE CORP	120	—	—	—	食品・飲料・タバコ
AUTOLIV INC	—	52	383	43,551	自動車・自動車部品
CBRE GROUP INC - A	175	—	—	—	不動産
VMWARE INC-CLASS A	80	96	1,523	172,815	ソフトウェア・サービス
ULTA BEAUTY INC	24	25	639	72,574	小売

銘 柄	株 数	期首(前期末)	当 期		業 種 等
			株 数	評 価 額	
(アメリカ)	百株	百株	千アメリカドル	千円	
LKQ CORP	—	96	237	27,003	小売
VISA INC-CLASS A SHARES	60	87	1,186	134,662	ソフトウェア・サービス
CABOT OIL & GAS CORP	133	—	—	—	エネルギー
T-MOBILE US INC	112	75	498	56,607	電気通信サービス
WABTEC CORP	55	—	—	—	資本財
MARATHON PETROLEUM CORP	—	25	149	16,983	エネルギー
ABIOMED INC	—	10	326	37,062	ヘルスケア機器・サービス
REGENERON PHARMACEUTICALS	13	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
FACEBOOK INC-CLASS A	47	—	—	—	メディア・娯楽
APTIV PLC	53	—	—	—	自動車・自動車部品
ABBVIE INC	46	95	821	93,207	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
ZOETIS INC	86	104	926	105,121	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
WORKDAY INC-CLASS A	23	—	—	—	ソフトウェア・サービス
ALPHABET INC-CL C	—	13	1,382	156,913	メディア・娯楽
SHIRE PLC-ADR	24	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
CITIZENS FINANCIAL GROUP	—	232	702	79,697	銀行
PAYPAL HOLDINGS INC	120	73	631	71,657	ソフトウェア・サービス
FORTIVE CORP	—	101	697	79,182	資本財
IHS MARKIT LTD	66	55	270	30,679	商業・専門サービス
XL GROUP LTD	105	—	—	—	保険
CBOE GLOBAL MARKETS INC	52	—	—	—	各種金融
DOWDUPONT INC	100	—	—	—	素材
DELPHI TECHNOLOGIES PLC	17	—	—	—	自動車・自動車部品
小計	株数・金額	3,415	3,133	30,364	3,445,413
	銘柄数<比率>	47	44	—	<69.6%>
(カナダ)			千カナダドル		
MANULIFE FINANCIAL CORP	272	156	307	26,047	保険
CANADIAN PACIFIC RAILWAY LTD	38	—	—	—	運輸
PEMBINA PIPELINE CORP	75	—	—	—	エネルギー
小計	株数・金額	385	156	307	26,047
	銘柄数<比率>	3	1	—	<0.5%>
(ユーロ…ドイツ)			千ユーロ		
E.ON SE	254	150	139	17,870	公益事業
ALLIANZ SE-REG	—	10	192	24,726	保険
ADIDAS AG	—	11	228	29,266	耐久消費財・アパレル
THYSSENKRUPP AG	99	74	115	14,865	素材
BEIERSDORF AG	20	19	182	23,366	家庭用品・パーソナル用品
HOCHTIEF AG	—	14	173	22,289	資本財
VONOVIA SE	39	47	200	25,711	不動産
ZALANDO SE	33	—	—	—	小売
SCHAEFFLER AG	91	109	77	9,938	自動車・自動車部品
DUERR AG	24	—	—	—	資本財
UNIPER SE	105	—	—	—	公益事業
小計	株数・金額	667	438	1,309	168,034
	銘柄数<比率>	8	8	—	<3.4%>
(ユーロ…イタリア)					
AZIMUT HOLDING SPA	82	—	—	—	各種金融
MONCLER SPA	—	24	66	8,556	耐久消費財・アパレル
小計	株数・金額	82	24	66	8,556
	銘柄数<比率>	1	1	—	<0.2%>
(ユーロ…フランス)					
PEUGEOT SA	48	—	—	—	自動車・自動車部品

銘柄	株数	当 期 末		業 種 等
		株 数	評 価 額	
		株 数	外貨建金額	邦貨換算金額
(ユーロ…フランス)	百株	百株	千ユーロ	千円
L'OREAL	—	6	132	16,956
HERMES INTERNATIONAL	—	3	153	19,630
DASSAULT SYSTEMES SA	—	10	110	14,142
THALES SA	29	49	515	66,113
CREDIT AGRICOLE SA	225	269	272	34,993
小 計	株 数 ・ 金 額	303	338	1,183
	銘柄 数 < 比 率 >	3	5	—
(ユーロ…オランダ)				
FERRARI NV	—	21	192	24,660
AIRBUS SE	26	—	—	—
NN GROUP NV	62	—	—	—
ABN AMRO GROUP NV-CVA	83	—	—	—
ASM INTERNATIONAL NV	—	32	117	15,114
小 計	株 数 ・ 金 額	172	54	310
	銘柄 数 < 比 率 >	3	2	—
(ユーロ…スペイン)				
ACS ACTIVIDADES CONS Y SERV	41	80	269	34,611
INDUSTRIA DE DISENO TEXTIL	26	31	77	9,932
CAIXABANK SA	—	558	189	24,265
DISTRIBUIDORA INTERNACIONAL	323	—	—	—
小 計	株 数 ・ 金 額	391	669	536
	銘柄 数 < 比 率 >	3	3	—
(ユーロ…ベルギー)				
GALAPAGOS NV	16	19	181	23,240
KBC GROUP NV	44	16	99	12,704
小 計	株 数 ・ 金 額	60	35	280
	銘柄 数 < 比 率 >	2	2	—
(ユーロ…オーストリア)				
RAIFFEISEN BANK INTERNATIONAL	47	56	139	17,907
小 計	株 数 ・ 金 額	47	56	139
	銘柄 数 < 比 率 >	1	1	—
(ユーロ…フィンランド)				
NOKIAN RENKAAT OYJ	23	22	60	7,750
NESTE OYJ	58	66	476	61,145
小 計	株 数 ・ 金 額	82	88	537
	銘柄 数 < 比 率 >	2	2	—
(ユーロ…イギリス)				
TECHNIPFMC PLC	90	—	—	—
小 計	株 数 ・ 金 額	90	—	—
	銘柄 数 < 比 率 >	1	—	—
ユ ー ロ 計	株 数 ・ 金 額	1,898	1,706	4,363
	銘柄 数 < 比 率 >	24	24	—
(イギリス)			千イギリスポンド	
LLOYDS BANKING GROUP PLC	1,693	—	—	—
BAE SYSTEMS PLC	—	300	136	19,542
INTL CONSOLIDATED AIRLINE-DI	368	442	273	39,080
ROYAL BANK OF SCOTLAND GROUP	337	—	—	—
CENTRICA PLC	—	1,997	275	39,368
GLAXOSMITHKLINE PLC	161	193	286	40,945
3I GROUP PLC	202	243	190	27,146
HOWDEN JOINERY GROUP PLC	180	177	76	10,993
PERSIMMON PLC	—	28	54	7,821

銘柄		期首(前期末)		当期末		業種等
		株数	株数	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(イギリス)		百株	百株	千イギリスポンド	千円	
ITV PLC		533	533	69	9,894	メディア・娯楽
ANTOFAGASTA PLC		—	297	231	33,005	素材
ASSTEAD GROUP PLC		40	81	139	19,909	資本財
TUI AG-DI		—	50	58	8,354	消費者サービス
MONEYSUPERMARKET.COM		386	—	—	—	小売
BEAZLEY PLC		439	—	—	—	保険
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	4,343	4,345	1,792	256,061	
(スイス)				千スイスフラン		
ROCHE HOLDING AG-GENUSSCHEIN		9	11	291	33,190	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
ABB LTD-REG		86	—	—	—	資本財
LOGITECH INTERNATIONAL-REG		79	94	308	35,106	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
SIKA AG-REG		0.3	—	—	—	素材
PARTNERS GROUP HOLDING AG		—	2	170	19,401	各種金融
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	175	109	771	87,698	
(スウェーデン)				千スウェーデンクローネ		
SANDVIK AB		—	103	1,327	16,638	資本財
SWEDBANK AB - A SHARES		—	99	2,029	25,434	銀行
SWEDISH MATCH AB		86	103	3,812	47,774	食品・飲料・タバコ
KINDRED GROUP PLC		91	—	—	—	消費者サービス
SAAB AB-B		44	—	—	—	資本財
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	222	306	7,170	89,847	
(ノルウェー)				千ノルウェークローネ		
TELENOR ASA		96	115	1,956	25,742	電気通信サービス
MARINE HARVEST		121	175	3,276	43,113	食品・飲料・タバコ
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	217	290	5,232	68,856	
(デンマーク)				千デンマーククローネ		
NOVO NORDISK A/S-B		45	54	1,681	28,887	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
PANDORA A/S		13	—	—	—	耐久消費財・アパレル
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	58	54	1,681	28,887	
(オーストラリア)				千オーストラリアドル		
BHP BILLITON LIMITED		177	268	870	70,817	素材
COMMONWEALTH BANK OF AUSTRAL		92	—	—	—	銀行
JB HI-FI LTD		47	25	56	4,617	小売
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	317	294	927	75,435	
(香港)				千香港ドル		
ANHUI CONCH CEMENT CO LTD-H		675	675	2,723	39,547	素材
TENCENT HOLDINGS LTD		148	164	5,064	73,533	メディア・娯楽
AIA GROUP LTD		—	462	2,959	42,966	保険
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	823	1,301	10,747	156,047	
		2	3	—	<3.2%>	
合計	株数・金額 銘柄数<比率>	11,856	11,697	—	4,794,055	
		100	94	—	<96.9%>	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2018年12月17日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 4,794,055	% 96.9
コール・ローン等、その他	154,899	3.1
投資信託財産総額	4,948,954	100.0

(注) 期末における外貨建純資産（4,872,641千円）の投資信託財産総額（4,948,954千円）に対する比率は98.5%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル＝113.47円	1 カナダドル＝84.80円	1 ユーロ＝128.28円	1 イギリスポンド＝142.82円
1 スイスフラン＝113.71円	1 スウェーデンクローネ＝12.53円	1 ノルウェークローネ＝13.16円	1 デンマーククローネ＝17.18円
1 オーストラリアドル＝81.36円	1 香港ドル＝14.52円		

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年12月17日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	4,948,954,169
コール・ローン等	152,645,931
株式(評価額)	4,794,055,540
未収配当金	2,252,698
(B) 負債	964,796
未払解約金	964,565
未払利息	138
その他未払費用	93
(C) 純資産総額(A－B)	4,947,989,373
元本	2,704,223,015
次期繰越損益金	2,243,766,358
(D) 受益権総口数	2,704,223,015口
1万口当たり基準価額(C／D)	18,297円

<注記事項>

- ①期首元本額 2,497,539,222円
 期中追加設定元本額 904,076,206円
 期中一部解約元本額 697,392,413円
 また、1口当たり純資産額は、期末18,297円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

三菱ＵＦＪ ライフプラン 25	52,817,368円
三菱ＵＦＪ ライフプラン 50	202,596,349円
三菱ＵＦＪ ライフプラン 75	211,788,523円
三菱ＵＦＪ 海外株式オープン	457,548,787円
三菱ＵＦＪ 海外株式オープンVA(適格機関投資家限定)	475,949,867円
三菱ＵＦＪ ライフプラン50VA(適格機関投資家限定)	138,373,275円
三菱ＵＦＪ 世界バランスファンド25VA(適格機関投資家限定)	39,606,601円
三菱ＵＦＪ 世界バランスファンド50VA(適格機関投資家限定)	590,112,527円
三菱ＵＦＪ ライフ・バランスファンド(安定型)	47,809,751円
三菱ＵＦＪ ライフ・バランスファンド(安定成長型)	67,158,649円
三菱ＵＦＪ ライフ・バランスファンド(成長型)	72,448,920円
三菱ＵＦＪ ライフ・バランスファンド(積極型)	102,151,896円
三菱ＵＦＪ ターゲット・イヤーファンド2020	9,570,373円
三菱ＵＦＪ ターゲット・イヤーファンド2030	38,498,606円
三菱ＵＦＪ ターゲット・イヤーファンド2040	54,921,093円
三菱ＵＦＪ <DC>ライフ・バランスファンド(安定型)	10,403,122円
三菱ＵＦＪ <DC>ライフ・バランスファンド(安定成長型)	30,476,331円
三菱ＵＦＪ <DC>ライフ・バランスファンド(成長型)	22,928,661円
三菱ＵＦＪ <DC>ライフ・バランスファンド(積極型)	30,464,371円
三菱ＵＦＪ <DC>ターゲット・イヤーファンド2020	5,138,240円
三菱ＵＦＪ <DC>ターゲット・イヤーファンド2030	17,993,739円
三菱ＵＦＪ <DC>ターゲット・イヤーファンド2040	25,465,966円
合計	2,704,223,015円

○損益の状況 (2017年12月16日～2018年12月17日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	79,380,263
受取配当金	74,647,720
受取利息	434,381
その他収益金	4,329,884
支払利息	△ 31,722
(B) 有価証券売買損益	△ 307,315,820
売買益	471,817,620
売買損	△ 779,133,440
(C) 保管費用等	△ 1,692,683
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 229,628,240
(E) 前期繰越損益金	2,214,945,066
(F) 追加信託差損益金	930,710,637
(G) 解約差損益金	△ 672,261,105
(H) 計(D+E+F+G)	2,243,766,358
次期繰越損益金(H)	2,243,766,358

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

【お 知 ら せ】

当社ホームページアドレス変更に伴う記載変更を行うため電子公告のアドレスを変更し、信託約款に所要の変更を行いました。

(変更前(旧) <http://www.am.mufg.jp/> → 変更後(新) <https://www.am.mufg.jp/>)

(2018年1月1日)

三菱ＵＦＪ 国内債券アクティブマザーファンド

《第19期》決算日2019年2月15日

[計算期間：2018年2月16日～2019年2月15日]

「三菱ＵＦＪ 国内債券アクティブマザーファンド」は、2月15日に第19期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第19期の運用状況をご報告申し上げます。

運 用 方 針	わが国の公社債を主要投資対象とします。ただし、事業債、円建外債についてはＢＢＢ格（Ｓ＆Ｐ、ムーディーズ、格付投資情報センターおよび日本格付研究所のいずれかから取得したもの）相当以上の格付を有する債券を対象とします。 NOMURA－BPI 総合をベンチマークとし、これを中長期的に上回ることを目標に運用を行います。 経済や金利の分析をベースに、デュレーション・残存構成・債券種別等をコントロールするアクティブ運用を行います。具体的には、次のプロセスによります。 １）経済分析や市場分析等を踏まえて金利の方向性等を予測し、デュレーションに関する戦略を策定します。 ２）また、同様の分析を行い金利の期間構造等を予測し、上記のデュレーション戦略を加味して、残存構成に関する戦略を策定します。 ３）さらに、各債券種別間の利回り較差動向等を予測し、債券種別構成に関する戦略を策定します。 ４）以上の戦略を総合して、ポートフォリオを構築します。
主 要 運 用 対 象	わが国の公社債を主要投資対象とします。
主 な 組 入 制 限	外貨建資産への投資は行いません。

○最近５期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		NOMURA－BPI 総合		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	純 資 産 額
	期 騰 落	中 率	期 騰 落	中 率			
	円	%		%	%	%	百万円
15期(2015年2月16日)	13,387	2.3	359.95	1.9	99.1	—	9,850
16期(2016年2月15日)	13,926	4.0	373.37	3.7	98.6	—	6,513
17期(2017年2月15日)	14,177	1.8	376.96	1.0	97.6	—	10,226
18期(2018年2月15日)	14,354	1.2	380.62	1.0	95.9	—	7,800
19期(2019年2月15日)	14,595	1.7	386.63	1.6	96.8	—	8,896

(注) NOMURA－BPI 総合とは、野村證券株式会社が発表しているわが国の代表的な債券パフォーマンスインデックスです。当該指数の知的財産権およびその他一切の権利は同社に帰属します。なお、同社は、当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当該指数を用いて運用されるファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率	N O M U R A - B P I 総 合		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率
				騰 落 率		
(期 首) 2018年2月15日	円 14,354	% —	380.62	% —	% 95.9	% —
2月末	14,380	0.2	381.29	0.2	96.5	—
3月末	14,408	0.4	381.91	0.3	95.8	—
4月末	14,398	0.3	381.64	0.3	96.5	—
5月末	14,423	0.5	382.50	0.5	96.9	—
6月末	14,433	0.6	382.67	0.5	97.6	—
7月末	14,405	0.4	381.98	0.4	97.2	—
8月末	14,330	△0.2	379.89	△0.2	97.3	—
9月末	14,299	△0.4	378.99	△0.4	97.8	—
10月末	14,323	△0.2	379.64	△0.3	93.6	—
11月末	14,382	0.2	381.24	0.2	97.8	—
12月末	14,489	0.9	384.13	0.9	96.0	—
2019年1月末	14,549	1.4	385.58	1.3	96.1	—
(期 末) 2019年2月15日	14,595	1.7	386.63	1.6	96.8	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

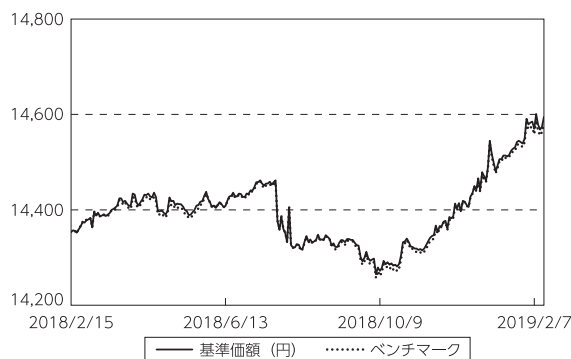
◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ1.7%の上昇となりました。

◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(1.6%)を0.1%上回りました。

基準価額等の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●投資環境について

◎国内債券市況

- ・国内金利は、狭いレンジ内での推移が続いていましたが、2018年7月末の金融政策決定会合においてイールドカーブのターゲットを修正するのではとの観測から上昇に転じました。日銀が7月末の決定会合において長期金利の変動幅拡大を許容したことを受けて、国内金利は10月上旬にかけて超長期ゾーン中心に上昇しました。その後、世界的な株価下落や景気減速懸念の高まりなどから期末にかけて国内金利は低下基調となりました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・ファンド全体のデュレーション（平均回収期間や金利感応度）については、2018年8月上旬から11月中旬にかけてはベンチマーク対比短め、その他の期間は中立を基本に調整しました。年限別構成については、デュレーションをベンチマーク対比短めとした期間は超長期ゾーンのアンダーウェイト、その他の期間は中期ゾーンのアンダーウェイト・超長期ゾーンのオーバーウェイトを基本に調整しました。
- ・債券種別構成については、日銀による社債買入オペや投資家の資金余剰感を背景とした需給関係から、一般債のスプレッド（国債に対する金利差）は横ばい圏で推移すると判断し、相対的にスプレッド妙味のある事業債および円建外債のオーバーウェイト、スプレッド妙味の乏しい地方債および政府保証債のアンダーウェイトを維持しました。

- 当該投資信託のベンチマークとの差異について
ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（1.6%）を0.1%上回りました。

（プラス要因）

◎デュレーション

- ・2018年8月以降の金利上昇局面において、ファンド全体のデュレーションをベンチマークに対して短めとしたこと。
- ◎年限別構成
 - ・2019年1月以降、パフォーマンスの優れた超長期ゾーンのオーバーウェイトを維持したこと。

（マイナス要因）

◎銘柄選択

- ・保有している事業債や円建外債のスプレッドが拡大したこと。

◎今後の運用方針

◎運用環境の見通し

- ・設備投資は企業収益が高水準で推移する中、増加傾向にあります。また、輸出・生産も海外経済の緩やかな成長を背景に増加していますが、個人消費が盛り上がり欠けることから、本邦景気の拡大は緩やかなものになると思われます。
- ・「物価安定の目標」の実現に向けて日銀は引き続き金融緩和姿勢をもって臨むものと思われます。国内金利は世界的な景気減速懸念や消費者物価指数の伸び率の鈍化などから、当面金利上昇余地の乏しい展開を想定します。
- ・日銀の社債買入オペなどを背景に、一般債の国債に対する金利差は横ばい圏での推移になるものと思われます。

◎今後の運用方針

- ・安定した利子収益確保をめざし、債券組入比率は引き続き高位を維持する方針です。
- ・ファンド全体のデュレーションは、当面ベンチマーク対比中立を基本に機動的にリスク度合いを調整する方針です。
- ・債券種別構成については、事業債および円建外債をベンチマーク対比多めの保有を維持する方針です。

○１万口当たりの費用明細

(2018年２月16日～2019年２月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用	円 0	% 0.000	(a)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(0)	(0.000)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	0	0.000	
期中の平均基準価額は、14,398円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は１万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第３位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2018年２月16日～2019年２月15日)

公社債

		買 付 額	売 付 額
国 内	国債証券	千円 4,210,105	千円 3,480,301 (300,000)
	特殊債券	100,000	200,305
	社債券	1,703,011	900,092 (100,000)

(注) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注) ()内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注) 社債券には新株予約権付社債（転換社債）は含まれておりません。

○利害関係人との取引状況等

(2018年2月16日～2019年2月15日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
公社債	百万円 6,013	百万円 1,433	% 23.8	百万円 4,580	百万円 800	% 17.5

(注) 公社債には現先などによるものを含みません。

利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
公社債	百万円 100	百万円 —	百万円 305

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	買 付 額
公社債	百万円 700

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJ銀行、三菱UFJモルガン・スタンレー証券、アコムです。

○組入資産の明細

(2019年２月15日現在)

国内公社債

(A)国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末						
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちＢＢ格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					５年以上	２年以上	２年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国債証券	4,470,000	5,192,938	58.4	—	58.4	—	—
普通社債券	3,400,000	3,414,451	38.4	—	3.4	18.1	17.0
	(3,300,000)	(3,314,338)	(37.3)	(—)	(2.2)	(18.1)	(17.0)
合 計	7,870,000	8,607,389	96.8	—	61.7	18.1	17.0
	(3,300,000)	(3,314,338)	(37.3)	(—)	(2.2)	(18.1)	(17.0)

(注) ()内は非上場債で内書き。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(注) 現先の組み入れがある場合、現先は国債証券に含めて記載。

(B)国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘	柄	当 期 末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
国債証券		%	千円	千円	
第 5 回利付国債 (40年)		2.0	70,000	98,685	2052/ 3 /20
第 7 回利付国債 (40年)		1.7	70,000	93,261	2054/ 3 /20
第10回利付国債 (40年)		0.9	30,000	32,338	2057/ 3 /20
第11回利付国債 (40年)		0.8	50,000	52,093	2058/ 3 /20
第338回利付国債 (10年)		0.4	100,000	103,503	2025/ 3 /20
第339回利付国債 (10年)		0.4	80,000	82,919	2025/ 6 /20
第340回利付国債 (10年)		0.4	60,000	62,277	2025/ 9 /20
第341回利付国債 (10年)		0.3	110,000	113,575	2025/12/20
第342回利付国債 (10年)		0.1	110,000	112,128	2026/ 3 /20
第343回利付国債 (10年)		0.1	110,000	112,163	2026/ 6 /20
第344回利付国債 (10年)		0.1	150,000	152,935	2026/ 9 /20
第345回利付国債 (10年)		0.1	40,000	40,776	2026/12/20
第346回利付国債 (10年)		0.1	90,000	91,728	2027/ 3 /20
第347回利付国債 (10年)		0.1	60,000	61,111	2027/ 6 /20
第351回利付国債 (10年)		0.1	60,000	60,900	2028/ 6 /20
第352回利付国債 (10年)		0.1	30,000	30,404	2028/ 9 /20
第23回利付国債 (30年)		2.5	40,000	54,725	2036/ 6 /20
第26回利付国債 (30年)		2.4	70,000	95,212	2037/ 3 /20
第27回利付国債 (30年)		2.5	50,000	69,182	2037/ 9 /20
第28回利付国債 (30年)		2.5	20,000	27,766	2038/ 3 /20
第30回利付国債 (30年)		2.3	30,000	40,861	2039/ 3 /20
第31回利付国債 (30年)		2.2	40,000	53,899	2039/ 9 /20
第32回利付国債 (30年)		2.3	40,000	54,882	2040/ 3 /20
第33回利付国債 (30年)		2.0	30,000	39,498	2040/ 9 /20
第34回利付国債 (30年)		2.2	70,000	95,371	2041/ 3 /20
第36回利付国債 (30年)		2.0	50,000	66,483	2042/ 3 /20
第37回利付国債 (30年)		1.9	40,000	52,479	2042/ 9 /20
第38回利付国債 (30年)		1.8	10,000	12,933	2043/ 3 /20
第39回利付国債 (30年)		1.9	50,000	65,901	2043/ 6 /20
第42回利付国債 (30年)		1.7	40,000	51,038	2044/ 3 /20
第44回利付国債 (30年)		1.7	30,000	38,383	2044/ 9 /20
第45回利付国債 (30年)		1.5	20,000	24,660	2044/12/20
第46回利付国債 (30年)		1.5	60,000	74,100	2045/ 3 /20
第48回利付国債 (30年)		1.4	10,000	12,126	2045/ 9 /20
第49回利付国債 (30年)		1.4	40,000	48,517	2045/12/20
第50回利付国債 (30年)		0.8	70,000	74,387	2046/ 3 /20
第54回利付国債 (30年)		0.8	100,000	106,081	2047/ 3 /20
第58回利付国債 (30年)		0.8	120,000	126,884	2048/ 3 /20
第92回利付国債 (20年)		2.1	60,000	70,619	2026/12/20
第94回利付国債 (20年)		2.1	10,000	11,816	2027/ 3 /20
第96回利付国債 (20年)		2.1	30,000	35,576	2027/ 6 /20
第98回利付国債 (20年)		2.1	70,000	83,337	2027/ 9 /20
第99回利付国債 (20年)		2.1	130,000	155,286	2027/12/20
第100回利付国債 (20年)		2.2	80,000	96,598	2028/ 3 /20
第103回利付国債 (20年)		2.3	60,000	73,257	2028/ 6 /20

銘	柄	当期末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
国債証券		%	千円	千円	
第105回利付国債 (20年)		2.1	50,000	60,296	2028/9/20
第108回利付国債 (20年)		1.9	20,000	23,796	2028/12/20
第110回利付国債 (20年)		2.1	70,000	84,949	2029/3/20
第111回利付国債 (20年)		2.2	40,000	49,119	2029/6/20
第113回利付国債 (20年)		2.1	60,000	73,260	2029/9/20
第114回利付国債 (20年)		2.1	40,000	48,995	2029/12/20
第116回利付国債 (20年)		2.2	50,000	61,984	2030/3/20
第121回利付国債 (20年)		1.9	40,000	48,524	2030/9/20
第123回利付国債 (20年)		2.1	40,000	49,589	2030/12/20
第125回利付国債 (20年)		2.2	40,000	50,207	2031/3/20
第128回利付国債 (20年)		1.9	40,000	48,861	2031/6/20
第130回利付国債 (20年)		1.8	40,000	48,482	2031/9/20
第132回利付国債 (20年)		1.7	40,000	48,080	2031/12/20
第136回利付国債 (20年)		1.6	30,000	35,741	2032/3/20
第137回利付国債 (20年)		1.7	50,000	60,328	2032/6/20
第140回利付国債 (20年)		1.7	40,000	48,351	2032/9/20
第141回利付国債 (20年)		1.7	50,000	60,545	2032/12/20
第143回利付国債 (20年)		1.6	60,000	71,948	2033/3/20
第145回利付国債 (20年)		1.7	80,000	97,195	2033/6/20
第146回利付国債 (20年)		1.7	50,000	60,845	2033/9/20
第147回利付国債 (20年)		1.6	50,000	60,215	2033/12/20
第148回利付国債 (20年)		1.5	60,000	71,471	2034/3/20
第149回利付国債 (20年)		1.5	60,000	71,551	2034/6/20
第150回利付国債 (20年)		1.4	70,000	82,447	2034/9/20
第152回利付国債 (20年)		1.2	100,000	114,776	2035/3/20
第153回利付国債 (20年)		1.3	30,000	34,915	2035/6/20
第154回利付国債 (20年)		1.2	60,000	68,913	2035/9/20
第155回利付国債 (20年)		1.0	80,000	89,260	2035/12/20
第158回利付国債 (20年)		0.5	70,000	72,097	2036/9/20
第159回利付国債 (20年)		0.6	40,000	41,818	2036/12/20
第160回利付国債 (20年)		0.7	40,000	42,489	2037/3/20
第162回利付国債 (20年)		0.6	20,000	20,836	2037/9/20
第164回利付国債 (20年)		0.5	30,000	30,613	2038/3/20
第166回利付国債 (20年)		0.7	140,000	147,761	2038/9/20
小	計		4,470,000	5,192,938	
普通社債券					
第534回東京電力		2.055	100,000	101,320	2019/10/29
第521回関西電力		0.18	100,000	99,886	2023/9/20
第469回東北電力		1.543	100,000	105,887	2023/6/23
第5回ヤフー		0.2	100,000	99,867	2022/12/7
第50回日本電気		0.29	100,000	100,181	2022/6/15
第15回パナソニック		0.19	200,000	200,486	2021/9/17
第1回日本生命2017基金		0.304	100,000	100,191	2021/8/2
第4回三井住友トラスト・パナソニックファイナンス		0.23	100,000	100,379	2023/10/25
第1回明治安田生命2018基金		0.315	100,000	100,028	2023/9/25
第11回あおぞら銀行		0.1	100,000	100,043	2020/6/9

銘 柄	当 期 末			
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
普通社債券	%	千円	千円	
第28回三菱東京ＵＦＪ銀行（劣後特約付）	1.56	200,000	205,522	2021/1/20
第38回日産フィナンシャルサービス	0.001	100,000	99,970	2019/6/20
第23回東京センチュリーリース	0.2	100,000	100,104	2023/4/13
第3回イオンフィナンシャルサービス	0.402	100,000	100,216	2020/4/30
第75回アコム	0.309	100,000	99,897	2023/2/28
第19回大和証券グループ本社	0.412	100,000	100,266	2020/2/25
第1回野村ホールディングス無担保社債	0.3	100,000	99,870	2023/9/4
第49回野村ホールディングス	0.437	300,000	301,479	2020/6/10
第2回東京電力パワーグリッド	0.58	100,000	100,559	2022/3/9
第12回東京電力パワーグリッド	0.44	100,000	99,940	2023/4/19
第16回東京電力パワーグリッド	0.57	100,000	99,882	2025/9/12
第23回フランス相互信用連合銀行	0.217	100,000	99,644	2022/10/12
第10回ビー・ピー・シー・イー・エス・エー	0.473	200,000	200,788	2020/7/9
第2回スタンダード・チャータード・ピーエルシー	0.453	100,000	99,903	2020/6/5
第1回パークレイズ・ピーエルシー期限前償還条項付	1.232	100,000	99,566	2024/9/25
第19回ルノー	0.36	200,000	199,060	2020/7/6
第3回ソシエテ ジェネラル円貨社債（2018）	0.804	100,000	99,404	2023/10/12
UBS GROUP FUNDING (SWITZERLAND)	0.719	100,000	100,113	2024/11/8
小 計		3,400,000	3,414,451	
合 計		7,870,000	8,607,389	

○投資信託財産の構成

(2019年2月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	8,607,389	96.6
コール・ローン等、その他	304,371	3.4
投資信託財産総額	8,911,760	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年2月15日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	8,911,760,311
コール・ローン等	281,147,746
公社債(評価額)	8,607,389,300
未収利息	21,315,225
前払費用	1,908,040
(B) 負債	15,746,340
未払解約金	15,745,907
未払利息	433
(C) 純資産総額(A－B)	8,896,013,971
元本	6,095,185,534
次期繰越損益金	2,800,828,437
(D) 受益権総口数	6,095,185,534口
1万口当たり基準価額(C/D)	14,595円

<注記事項>

- ①期首元本額 5,434,214,879円
期中追加設定元本額 3,321,374,779円
期中一部解約元本額 2,660,404,124円
また、1口当たり純資産額は、期末1.4595円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

国内債券通貨プラス	1,241,644,363円
三菱ＵＦＪ 日本バランスオープン 株式２０型	972,436,391円
三菱ＵＦＪ 日本バランスオープン 株式４０型	1,126,305,772円
三菱ＵＦＪ ライフプラン ２５	390,650,599円
三菱ＵＦＪ ライフプラン ５０	445,901,592円
三菱ＵＦＪ ライフプラン ７５	136,388,227円
三菱ＵＦＪ ライフプラン ５０ＶＡ(適格機関投資家限定)	289,906,963円
三菱ＵＦＪ 世界バランスファンド ２５ＶＡ(適格機関投資家限定)	58,899,377円
三菱ＵＦＪ 世界バランスファンド ５０ＶＡ(適格機関投資家限定)	277,766,378円
三菱ＵＦＪ ライフ・バランスファンド(安定型)	200,728,642円
三菱ＵＦＪ ライフ・バランスファンド(安定成長型)	135,888,044円
三菱ＵＦＪ ライフ・バランスファンド(成長型)	66,233,002円
三菱ＵＦＪ ライフ・バランスファンド(積極型)	72,402,679円
三菱ＵＦＪ ターゲット・イヤーファンド 2020	13,353,136円
三菱ＵＦＪ ターゲット・イヤーファンド 2030	92,072,906円
三菱ＵＦＪ ターゲット・イヤーファンド 2040	65,456,680円
三菱ＵＦＪ <DC>ライフ・バランスファンド(安定型)	78,431,634円
三菱ＵＦＪ <DC>ライフ・バランスファンド(安定成長型)	109,774,446円
三菱ＵＦＪ <DC>ライフ・バランスファンド(成長型)	47,575,091円
三菱ＵＦＪ <DC>ライフ・バランスファンド(積極型)	42,990,070円
三菱ＵＦＪ <DC>ターゲット・イヤー ファンド 2020	32,321,808円
三菱ＵＦＪ <DC>ターゲット・イヤー ファンド 2030	114,767,519円
三菱ＵＦＪ <DC>ターゲット・イヤー ファンド 2040	83,290,215円
合計	6,095,185,534円

○損益の状況 (2018年2月16日～2019年2月15日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	75,346,122
受取利息	75,523,693
支払利息	△ 177,571
(B) 有価証券売買損益	96,787,600
売買益	123,155,400
売買損	△ 26,367,800
(C) 保管費用等	△ 6,127
(D) 当期損益金(A+B+C)	172,127,595
(E) 前期繰越損益金	2,366,060,623
(F) 追加信託差損益金	1,443,011,041
(G) 解約差損益金	△1,180,370,822
(H) 計(D+E+F+G)	2,800,828,437
次期繰越損益金(H)	2,800,828,437

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

三菱ＵＦＪ 海外債券アクティブマザーファンド

《第19期》決算日2018年12月17日

[計算期間：2017年12月16日～2018年12月17日]

「三菱ＵＦＪ 海外債券アクティブマザーファンド」は、12月17日に第19期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第19期の運用状況をご報告申し上げます。

運 用 方 針	ＦＴＳＥ世界国債インデックス（除く日本・円ベース）をベンチマークとし、これを中長期的に上回る投資成果をめざします。 運用にあたっては、各国のマクロ分析や金利予測に基づいて、カンントリーアロケーション、デュレーションおよび残存構成のコントロール、利回り較差に着目した銘柄選択でアクティブに超過収益の獲得をめざします。さらに、ポートフォリオとベンチマークを比較分析することにより、リスクのチェックとコントロールを行います。 組入外貨建資産の為替変動リスクに対するヘッジは原則として行いません。ただし、エクスポージャーのコントロール等を目的として為替予約取引等を活用する場合があります。 公社債の組入比率は高位（通常の状態では90%以上）を基本とします。 （ファンドにおいてわが国を除く世界主要国の公社債とは、国債、政府保証債、政府機関債、国際機関債（複数国が協調して設立した国際的な組織が発行する債券）、社債等を指します。）
主 要 運 用 対 象	わが国を除く世界主要国の公社債（国債、政府保証債、政府機関債、国際機関債、社債等）を主要投資対象とします。
主 な 組 入 制 限	外貨建資産への投資に制限を設けません。

○最近５期の運用実績

決 算 期	基 準 円	価 額		ＦＴＳＥ世界国債インデックス (除く日本・円ベース)		債 組 入 比 率 %	債 先 物 比 率 %	純 資 産 額 百万円
		期 騰 落	中 率 %	期 騰 落	中 率 %			
15期(2014年12月15日)	30,511		21.1	479.55	18.5	98.1	—	75,994
16期(2015年12月15日)	29,974	△ 1.8		465.14	△ 3.0	97.6	—	54,634
17期(2016年12月15日)	28,595	△ 4.6		438.85	△ 5.7	97.6	—	45,623
18期(2017年12月15日)	29,913	4.6		462.75	5.4	97.5	—	44,779
19期(2018年12月17日)	29,150	△ 2.6		453.56	△ 2.0	96.4	—	45,158

(注) ＦＴＳＥ世界国債インデックス（除く日本）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	F T S E 世界国債インデックス		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率
		騰 落 率 (除く日本・円ベース)	騰 落 率		
(期 首) 2017年12月15日	円 29,913	% —	462.75	% —	% 97.5
12月末	30,155	0.8	464.62	0.4	97.3
2018年1月末	29,655	△0.9	453.81	△1.9	96.1
2月末	28,891	△3.4	443.21	△4.2	97.3
3月末	29,211	△2.3	445.87	△3.6	97.9
4月末	29,553	△1.2	450.79	△2.6	97.8
5月末	28,261	△5.5	439.03	△5.1	98.8
6月末	28,647	△4.2	444.97	△3.8	97.4
7月末	28,836	△3.6	448.91	△3.0	98.1
8月末	28,838	△3.6	449.73	△2.8	97.0
9月末	29,283	△2.1	455.63	△1.5	97.4
10月末	28,703	△4.0	446.44	△3.5	97.7
11月末	28,950	△3.2	451.15	△2.5	97.9
(期 末) 2018年12月17日	29,150	△2.6	453.56	△2.0	96.4

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

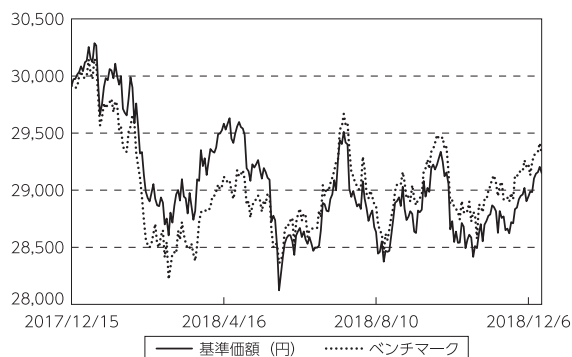
◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ2.6%の下落となりました。

◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマーク（ＦＴＳＥ世界国債インデックス（除く日本・円ベース））の騰落率（－2.0%）を0.6%下回りました。

基準価額等の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●投資環境について

◎海外債券市況

- ・欧米長期金利は、米国では上昇した一方、欧州において、ドイツなどでは低下しました。
- ・期首から2018年2月中旬にかけては、米国の税制改革法の成立などを背景に、グローバルな景気拡大期待に伴い期待インフレ率が上昇したことなどから、米独長期金利は上昇しました。その後、8月にかけては、米国長期金利は概ねもみ合いで推移した一方、欧州では、5月に、イタリアで政局不安が高まったことなどが、ドイツ長期金利の低下要因となりました。期末にかけては、米国と欧州で景況感の改善がみられたことなどを背景に、米独長期金利は上昇する局面もありましたが、10月以降、米中貿易摩擦に対する懸念などを背景に世界的に株式市場が下落したことや、米国の政策金利引き上げのペースが鈍化すると思惑が高まったことなどを背景に、米独長期金利は低下しました。結果、期を通じてみると、米国長期金利は上昇した一方、欧州では、ドイツなどの長期金利は低下しました。

◎為替市況

- ・米ドルは円に対して上昇した一方、ユーロは円に対して下落しました。期首から2018年3月にかけては、2月に世界的な株価下落をきっかけに投資家のリスクセンチメントが悪化し、安全資産として円が買われたことなどから、米ドル、ユーロは対円で下落しました。その後、米ドルは、9月にかけて、米国株式市場の一部指数が最高値を更新するなど投資家のリスクセンチメント改善などを受けて、対円で上昇基調で推移し、期を通じてみると、対円で上昇して終わりました。一方、ユーロは、イタリアの政局不安が高まったことや、トルコ金融市場の混乱などが対円での下落要因となり、期を通じてみると、対円で下落して終わりました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・わが国を除く世界主要国の公社債を主要投資対

象とし、ベンチマークを中長期的に上回る投資成果をめざして運用を行いました。期を通じて債券の組入比率は高位を維持しました。

- ・債券デュレーション（平均回収期間や金利感応度）については、米国の債券デュレーションは、2018年5月中旬から下旬にかけては、インフレ期待の上昇等を受けて、金利上昇圧力が高まったと判断し、ベンチマーク比短めとしましたが、イタリアの政局不安を受けて投資家のリスクセンチメントが悪化したことなどから、同中立に変更しました。その後、米国のイールドカーブの平坦化を想定し、超長期ゾーンをベンチマーク比オーバーウェイト、中短期ゾーンを同アンダーウェイトとする中、7月下旬に超長期ゾーンのオーバーウェイト幅を拡大し、米国の債券デュレーションを同長めに変更したものの、10月上旬には、堅調な米国景気を背景に、米国の債券デュレーションを同中立に変更しました。欧州の債券デュレーションは、期を通じて同中立を維持しました。
- ・欧州において、スペイン、イタリアについては、景気・金融両面の安定から周辺国国債のドイツ国債に対するスプレッド（利回り格差）が縮小すると判断し、期首から2018年5月下旬にかけてベンチマーク比オーバーウェイトとしていましたが、イタリアの政局不安を受けて、5月下旬にイタリアを同アンダーウェイト、スペインを同中立に変更しました。その後、6月下旬に政局不安に対する懸念が後退したと判断し、イタリアを同中立、スペインを同オーバーウェイトに変更しました。ドイツは、期首から5月下旬にかけてベンチマーク比アンダーウェイトとしていましたが、イタリアの政局不安を背景に5月下旬から8月下旬にかけて同オーバーウェイトとしました。フランスは、期を通じて、同アンダーウェイトで維持しました。
- ・カンントリーアロケーション戦略については、期首から2018年5月にかけて、景気モメンタムの違い等に着目し、米ドル、豪ドル、カナダドルなどをベンチマーク比中立からアンダーウェイ

トでコントロールした一方、ユーロ、ポーランドズロチ、マレーシアリングギット、英ポンドを同中立からオーバーウェイトでコントロールしました。その後、10月下旬にかけては、豪ドル、カナダドルを、引き続きベンチマーク比中立からアンダーウェイトでコントロールしつつ、5月下旬に、米国の景気拡大期待や新興国の景気減速懸念等を背景に、米ドルをベンチマーク比中立から同オーバーウェイトに、マレーシアリングギットを同オーバーウェイトから中立に変更したほか、イタリアの政局不安などを背景に、ユーロを同中立からアンダーウェイトでコントロールしました。また、英ポンドは、英国の欧州連合（ＥＵ）離脱交渉の先行き不透明感が高まったことなどから、8月上旬に同オーバーウェイトから中立に変更し、10月上旬には、南アフリカランドを同中立からアンダーウェイトに変更しました。

- ・期末にかけては、豪ドル、南アフリカランドをベンチマーク比アンダーウェイトとしつつ、10月下旬に、カナダドルを同中立からオーバーウェイトに変更し、また、11月下旬には、米国の利上げ継続に不透明感が台頭したことなどを背景に、米ドルを同オーバーウェイトから中立に、ユーロを同中立からオーバーウェイトに変更しました。
- ・当期は、債券利子収入を享受したことや、米ドルが対円で上昇したことなどがプラスに寄与したものの、米国やイタリアの長期金利が上昇したことや、ユーロが対円で下落したことなどがマイナスに影響し、基準価額は下落しました。

●当該投資信託のベンチマークとの差異について
ファンドの騰落率は、ベンチマークであるＦＴＳＥ世界国債インデックス（除く日本・円ベース）の騰落率（－2.0％）を0.6％下回りました。

（マイナス要因）

- ・2018年4月から5月下旬にかけて、ポーランドズロチやユーロ、英ポンドなどをベンチマーク

比中立からオーバーウェイトでコントロールしつつ、米ドルなどを同アンダーウェイトとしたことなどがマイナス要因となりました。

- ・欧州において、5月にドイツをベンチマーク比アンダーウェイトとしていた一方、イタリアを同オーバーウェイトとしたことなどがマイナス要因となりました。

○今後の運用方針

◎運用環境の見通し

- ・当面の欧米長期金利はもみ合う展開を想定します。米国では、米連邦公開市場委員会（ＦＯＭＣ）は、引き続き政策金利誘導目標の引き上げを目指している一方で、今後の引き上げペースは世界景気や市場動向を注視するものと考えられ、長期金利はもみ合う展開を見込みます。欧州では、コアのインフレ圧力は抑制される中、欧州中央銀行（ＥＣＢ）は、資産購入に伴うバランスシートの拡大を2018年末に終了することを決定し、その後の金融政策の方針に注目しています。為替市場では、米国の金融政策や米中間の通商問題、英国のＥＵ離脱問題の動向などを背景に、当面は米ドル、ユーロともに不安定な展開が継続しやすいと考えます。

◎今後の運用方針

- ・前記の運用環境の見通しに基づき、金利戦略においては、各国の景気動向に加え、財政政策・金融政策を含む各種政策や市場の内部要因が長期金利へ与える影響を考慮し、デュレーションなどのコントロールを行います。その中で、欧州では各国の財政状況や政策対応などを重視した銘柄選別に注力します。また、カンントリーアロケーション戦略においては、各国のファンダメンタルズ状況や投資家のリスク選好度を重視し、環境見通しの変化に対応して調整を行う方針です。債券の組入比率は高位を維持し、信用力の高い国債中心の組み入れを維持する方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2017年12月16日～2018年12月17日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用	円 10	% 0.033	(a)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(10)	(0.033)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	10	0.033	
期中の平均基準価額は、29,060円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2017年12月16日～2018年12月17日)

公社債

			買 付 額	売 付 額
外 国	アメリカ	国債証券	千アメリカドル 236,544	千アメリカドル 202,759
		社債券	—	3,737
	カナダ	国債証券	千カナダドル 39,899	千カナダドル 20,134
		国債証券	千メキシコペソ 26,587	千メキシコペソ 19,303
	ユーロ	国債証券	千ユーロ 61,055	千ユーロ 39,318
		国債証券	82,788	97,686
	ドイツ	国債証券	18,396	28,472
		国債証券	6,061	2,985
	イタリア	国債証券	39,873	48,214
		国債証券	8,796	969
	フランス	国債証券	千イギリスポンド 22,556	千イギリスポンド 21,675
		国債証券	千ノルウェークローネ —	千ノルウェークローネ 2,155
	オランダ	国債証券	千ポーランドズロチ 4,315	千ポーランドズロチ 77,402
		国債証券	千オーストラリアドル 111	千オーストラリアドル 104
	スペイン	国債証券	千シンガポールドル 217	千シンガポールドル 409
		国債証券	千マレーシアリングット 21,304	千マレーシアリングット 49,668
	ベルギー	国債証券	千南アフリカランド 5,587	千南アフリカランド 31,398
		国債証券		

(注) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注) 社債券には新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。

○利害関係人との取引状況等

(2017年12月16日～2018年12月17日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
為替直物取引	22,164	793	3.6	20,683	610	2.9

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とはモルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2018年12月17日現在)

外国公社債

(A)外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
アメリカ	千アメリカドル 175,000	千アメリカドル 172,949	千円 19,624,600	% 43.5	% —	% 25.3	% 16.2	% 2.0
カナダ	千カナダドル 21,000	千カナダドル 20,175	1,710,850	3.8	—	3.8	—	—
メキシコ	千メキシコペソ 61,000	千メキシコペソ 60,480	341,107	0.8	—	0.6	0.2	—
ユーロ	千ユーロ	千ユーロ						
ドイツ	23,000	24,306	3,118,065	6.9	—	4.6	2.3	—
イタリア	44,000	46,173	5,923,082	13.1	—	9.8	3.3	—
フランス	12,000	12,480	1,601,006	3.5	—	2.1	1.5	—
オランダ	7,000	7,094	910,090	2.0	—	2.0	—	—
スペイン	32,000	37,653	4,830,222	10.7	—	10.7	—	—
ベルギー	9,000	10,681	1,370,189	3.0	—	3.0	—	—
アイルランド	3,000	3,202	410,847	0.9	—	0.9	—	—
イギリス	千イギリスポンド 14,000	千イギリスポンド 19,539	2,790,606	6.2	—	4.9	—	1.3
スウェーデン	千スウェーデンクローネ 13,000	千スウェーデンクローネ 14,374	180,115	0.4	—	0.2	0.1	0.1
ノルウェー	千ノルウェークローネ 7,000	千ノルウェークローネ 7,161	94,241	0.2	—	0.1	0.1	—
ポーランド	千ポーランドズロチ 8,000	千ポーランドズロチ 8,798	263,001	0.6	—	0.2	0.4	—
オーストラリア	千オーストラリアドル 100	千オーストラリアドル 112	9,180	0.0	—	0.0	—	—
シンガポール	千シンガポールドル 1,600	千シンガポールドル 1,758	145,044	0.3	—	0.3	—	—
マレーシア	千マレーシアリンギット 7,000	千マレーシアリンギット 6,969	188,877	0.4	—	0.2	0.2	—
合 計	—	—	43,511,130	96.4	—	68.8	24.2	3.4

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B)外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄			当 期 末				
			利 率	額面金額	評 価 額		償還年月日
					外貨建金額	邦貨換算金額	
アメリカ			%	千アメリカドル	千アメリカドル	千円	
	国債証券	1.375 T-NOTE 200131	1.375	8,000	7,880	894,214	2020/ 1 /31
		1.625 T-NOTE 260215	1.625	27,000	24,918	2,827,450	2026/ 2 /15
		1.75 T-NOTE 230515	1.75	14,000	13,427	1,523,671	2023/ 5 /15
		2 T-NOTE 221031	2.0	28,000	27,251	3,092,270	2022/10/31
		2 T-NOTE 250815	2.0	25,000	23,775	2,697,793	2025/ 8 /15
		2.25 T-NOTE 210430	2.25	15,000	14,841	1,684,098	2021/ 4 /30
		2.75 T-NOTE 240215	2.75	24,000	23,990	2,722,216	2024/ 2 /15
		3 T-BOND 451115	3.0	2,000	1,951	221,426	2045/11/15
		3.125 T-BOND 430215	3.125	4,000	3,995	453,419	2043/ 2 /15
		3.125 T-BOND 440815	3.125	3,000	2,996	340,037	2044/ 8 /15
		3.875 T-BOND 400815	3.875	7,000	7,877	893,886	2040/ 8 /15
		4.5 T-BOND 360215	4.5	4,000	4,826	547,705	2036/ 2 /15
	4.75 T-BOND 410215	4.75	5,000	6,333	718,672	2041/ 2 /15	
特殊債券	1.625 BK NEDERLAN 210419	1.625	5,000	4,853	550,757	2021/ 4 /19	
普通社債券	3.875 COOPERATIEV 220208	3.875	4,000	4,027	456,979	2022/ 2 / 8	
小 計						19,624,600	
カナダ				千カナダドル	千カナダドル		
	国債証券	1.5 CAN GOVT 260601	1.5	21,000	20,175	1,710,850	2026/ 6 / 1
小 計						1,710,850	
メキシコ				千メキシコペソ	千メキシコペソ		
	国債証券	10 MEXICAN BONOS 241205	10.0	31,000	32,635	184,064	2024/12/ 5
		6.5 MEXICAN BONOS 220609	6.5	15,000	13,976	78,829	2022/ 6 / 9
		8.5 MEXICAN BONOS 381118	8.5	15,000	13,867	78,213	2038/11/18
小 計						341,107	
ユーロ				千ユーロ	千ユーロ		
ドイツ	国債証券	0 OBL 230414	—	8,000	8,131	1,043,121	2023/ 4 /14
		0.5 BUND 260215	0.5	14,000	14,546	1,865,977	2026/ 2 /15
		4.75 BUND 340704	4.75	1,000	1,628	208,966	2034/ 7 / 4
イタリア	国債証券	0.45 ITALY GOVT 210601	0.45	2,000	1,980	254,022	2021/ 6 / 1
		0.95 ITALY GOVT 230301	0.95	10,000	9,661	1,239,338	2023/ 3 / 1
		1.85 ITALY GOVT 240515	1.85	11,000	10,820	1,388,109	2024/ 5 /15
		2.5 ITALY GOVT 251115	2.5	5,000	4,999	641,366	2025/11/15
		4.75 ITALY GOVT 280901	4.75	14,000	16,289	2,089,552	2028/ 9 / 1
		5 ITALY GOVT 400901	5.0	2,000	2,421	310,692	2040/ 9 / 1
フランス	国債証券	1.25 O. A. T 360525	1.25	4,000	3,996	512,648	2036/ 5 /25
		2 O. A. T 480525	2.0	3,000	3,257	417,844	2048/ 5 /25
	普通社債券	2.25 BNP PARIBAS 210113	2.25	5,000	5,226	670,513	2021/ 1 /13
オランダ	国債証券	0.25 NETH GOVT 250715	0.25	7,000	7,094	910,090	2025/ 7 /15
スペイン	国債証券	1.95 SPAIN GOVT 260430	1.95	14,000	14,937	1,916,194	2026/ 4 /30
		2.35 SPAIN GOVT 330730	2.35	7,000	7,362	944,450	2033/ 7 / 30
		4.9 SPAIN GOVT 400730	4.9	5,000	7,225	926,901	2040/ 7 / 30
		5.9 SPAIN GOVT 260730	5.9	6,000	8,128	1,042,675	2026/ 7 / 30
ベルギー	国債証券	1.6 BEL GOVT 470622	1.6	3,000	2,910	373,303	2047/ 6 /22
		4.5 BEL GOVT 260328	4.5	6,000	7,771	996,886	2026/ 3 /28

銘 柄			当 期 末				償還年月日
			利 率	額面金額	評 価 額		
					外貨建金額	邦貨換算金額	
ユーロ			%	千ユーロ	千ユーロ	千円	
アイルランド	国債証券	1 IRISH GOVT 260515	1.0	1,000	1,026	131,702	2026/5/15
		2 IRISH GOVT 450218	2.0	1,000	1,045	134,077	2045/2/18
		2.4 IRISH GOVT 300515	2.4	1,000	1,130	145,066	2030/5/15
小 計						18,163,504	
イギリス				千イギリスポンド	千イギリスポンド		
	国債証券	1.75 GILT 190722	1.75	4,000	4,024	574,733	2019/7/22
		4.25 GILT 320607	4.25	2,000	2,685	383,500	2032/6/7
		4.25 GILT 551207	4.25	5,000	8,481	1,211,319	2055/12/7
		6 GILT 281207	6.0	3,000	4,348	621,052	2028/12/7
小 計						2,790,606	
スウェーデン				千スウェーデンクローネ	千スウェーデンクローネ		
	国債証券	1 SWD GOVT 261112	1.0	4,000	4,218	52,853	2026/11/12
		1.5 SWD GOVT 231113	1.5	4,000	4,304	53,930	2023/11/13
		3.5 SWD GOVT 390330	3.5	1,000	1,422	17,818	2039/3/30
		5 SWD GOVT 201201	5.0	4,000	4,430	55,513	2020/12/1
小 計						180,115	
ノルウェー				千ノルウェークローネ	千ノルウェークローネ		
	国債証券	1.75 NORWE GOVT 250313	1.75	5,000	5,038	66,309	2025/3/13
		3.75 NORWE GOVT 210525	3.75	2,000	2,122	27,932	2021/5/25
小 計						94,241	
ポーランド				千ポーランドズロチ	千ポーランドズロチ		
	国債証券	3.25 POLAND 250725	3.25	3,000	3,122	93,338	2025/7/25
		5.75 POLAND 220923	5.75	5,000	5,676	169,663	2022/9/23
小 計						263,001	
オーストラリア				千オーストラリアドル	千オーストラリアドル		
	国債証券	4.25 AUST GOVT 260421	4.25	100	112	9,180	2026/4/21
小 計						9,180	
シンガポール				千シンガポールドル	千シンガポールドル		
	国債証券	3.5 SINGAPOREGOVT 270301	3.5	1,600	1,758	145,044	2027/3/1
小 計						145,044	
マレーシア				千マレーシアリンギット	千マレーシアリンギット		
	国債証券	3.882 MALAYSIAGOV 220310	3.882	3,000	3,016	81,737	2022/3/10
		3.9 MALAYSIAGOV 261130	3.9	3,000	2,950	79,955	2026/11/30
		4.935 MALAYSIAGOV 430930	4.935	1,000	1,003	27,185	2043/9/30
小 計						188,877	
合 計						43,511,130	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

○投資信託財産の構成

(2018年12月17日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 43,511,130	% 96.1
コール・ローン等、その他	1,785,284	3.9
投資信託財産総額	45,296,414	100.0

(注) 期末における外貨建純資産（45,163,560千円）の投資信託財産総額（45,296,414千円）に対する比率は99.7%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル＝113.47円	1 カナダドル＝84.80円	1 メキシコペソ＝5.64円	1 ユーロ＝128.28円
1 イギリスポンド＝142.82円	1 スウェーデンクローネ＝12.53円	1 ノルウェークローネ＝13.16円	1 ポーランドズロチ＝29.89円
1 オーストラリアドル＝81.36円	1 シンガポールドル＝82.47円	1 マレーシアリングgit＝27.10円	1 南アフリカランド＝7.89円

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年12月17日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	45,385,945,557
コール・ローン等	1,483,423,687
公社債(評価額)	43,511,130,478
未収入金	89,705,250
未収利息	230,886,823
前払費用	70,799,319
(B) 負債	227,037,307
未払金	89,539,090
未払解約金	137,497,911
未払利息	240
その他未払費用	66
(C) 純資産総額(A－B)	45,158,908,250
元本	15,492,160,023
次期繰越損益金	29,666,748,227
(D) 受益権総口数	15,492,160,023口
1万口当たり基準価額(C／D)	29,150円

<注記事項>

- ①期首元本額 14,970,094,302円
期中追加設定元本額 2,524,613,235円
期中一部解約元本額 2,002,547,514円
また、1口当たり純資産額は、期末2.9150円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

三菱ＵＦＪ バランスインカムオープン(毎月決算型)	4,571,099,288円
三菱ＵＦＪ ＤＣ金利連動アロケーション型バランスファンド	466,377,692円
三菱ＵＦＪ ライフプラン 2 5	29,807,809円
三菱ＵＦＪ ライフプラン 5 0	59,493,724円
三菱ＵＦＪ ライフプラン 7 5	19,272,234円
三菱ＵＦＪ 海外債券オープン	3,745,911,979円
三菱ＵＦＪ 海外債券オープン(3ヵ月決算型)	3,752,339,479円
三菱ＵＦＪ ライフプラン 5 0 V A (適格機関投資家限定)	40,634,203円
三菱ＵＦＪ 海外債券オープン V A (適格機関投資家限定)	88,216,458円
三菱ＵＦＪ 世界バランスファンド 2 5 V A (適格機関投資家限定)	125,964,400円
三菱ＵＦＪ 世界バランスファンド 5 0 V A (適格機関投資家限定)	619,459,801円
三菱ＵＦＪ 国際 海外債券オープン(適格機関投資家限定)	1,764,963,615円
三菱ＵＦＪ ライフ・バランスファンド(安定型)	31,904,050円
三菱ＵＦＪ ライフ・バランスファンド(安定成長型)	29,717,751円
三菱ＵＦＪ ライフ・バランスファンド(成長型)	24,257,506円
三菱ＵＦＪ ライフ・バランスファンド(積極型)	13,672,379円
三菱ＵＦＪ ターゲット・イヤーファンド 2020	6,309,602円
三菱ＵＦＪ ターゲット・イヤーファンド 2030	23,050,753円
三菱ＵＦＪ ターゲット・イヤーファンド 2040	22,709,916円
三菱ＵＦＪ <ＤＣ>ライフ・バランスファンド(安定型)	6,884,493円
三菱ＵＦＪ <ＤＣ>ライフ・バランスファンド(安定成長型)	13,510,462円
三菱ＵＦＪ <ＤＣ>ライフ・バランスファンド(成長型)	7,682,615円
三菱ＵＦＪ <ＤＣ>ライフ・バランスファンド(積極型)	4,084,833円
三菱ＵＦＪ <ＤＣ>ターゲット・イヤー ファンド 2020	3,384,664円

○損益の状況 (2017年12月16日～2018年12月17日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	1,045,523,177
受取利息	1,046,422,650
支払利息	△ 899,473
(B) 有価証券売買損益	△ 2,120,668,806
売買益	785,636,881
売買損	△ 2,906,305,687
(C) 保管費用等	△ 14,244,586
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 1,089,390,215
(E) 前期繰越損益金	29,809,554,186
(F) 追加信託差損益金	4,755,368,208
(G) 解約差損益金	△ 3,808,783,952
(H) 計(D+E+F+G)	29,666,748,227
次期繰越損益金(H)	29,666,748,227

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

三菱ＵＦＪ <ＤＣ>ターゲット・イヤー ファンド 2030	10,830,671円
三菱ＵＦＪ <ＤＣ>ターゲット・イヤー ファンド 2040	10,619,646円
合計	15,492,160,023円

【お 知 ら せ】

- ①当社ホームページアドレス変更に伴う記載変更を行うため電子公告のアドレスを変更し、信託約款に所要の変更を行いました。
(変更前(旧) <http://www.am.mufg.jp/> → 変更後(新) <https://www.am.mufg.jp/>)
(2018年1月1日)
- ②使用指数名称の変更に対応するため、信託約款に所要の変更を行いました。
(2018年2月8日)
- ③本資料内における旧シティ債券インデックスは、ブランド変更に伴い、ＦＴＳＥ債券インデックスの名称に変更しています。